

a&s

The Professional Magazine Providing Total Security Solutions
JAPAN
www.asj-corp.jp Nov/Dec. 2020 no.79

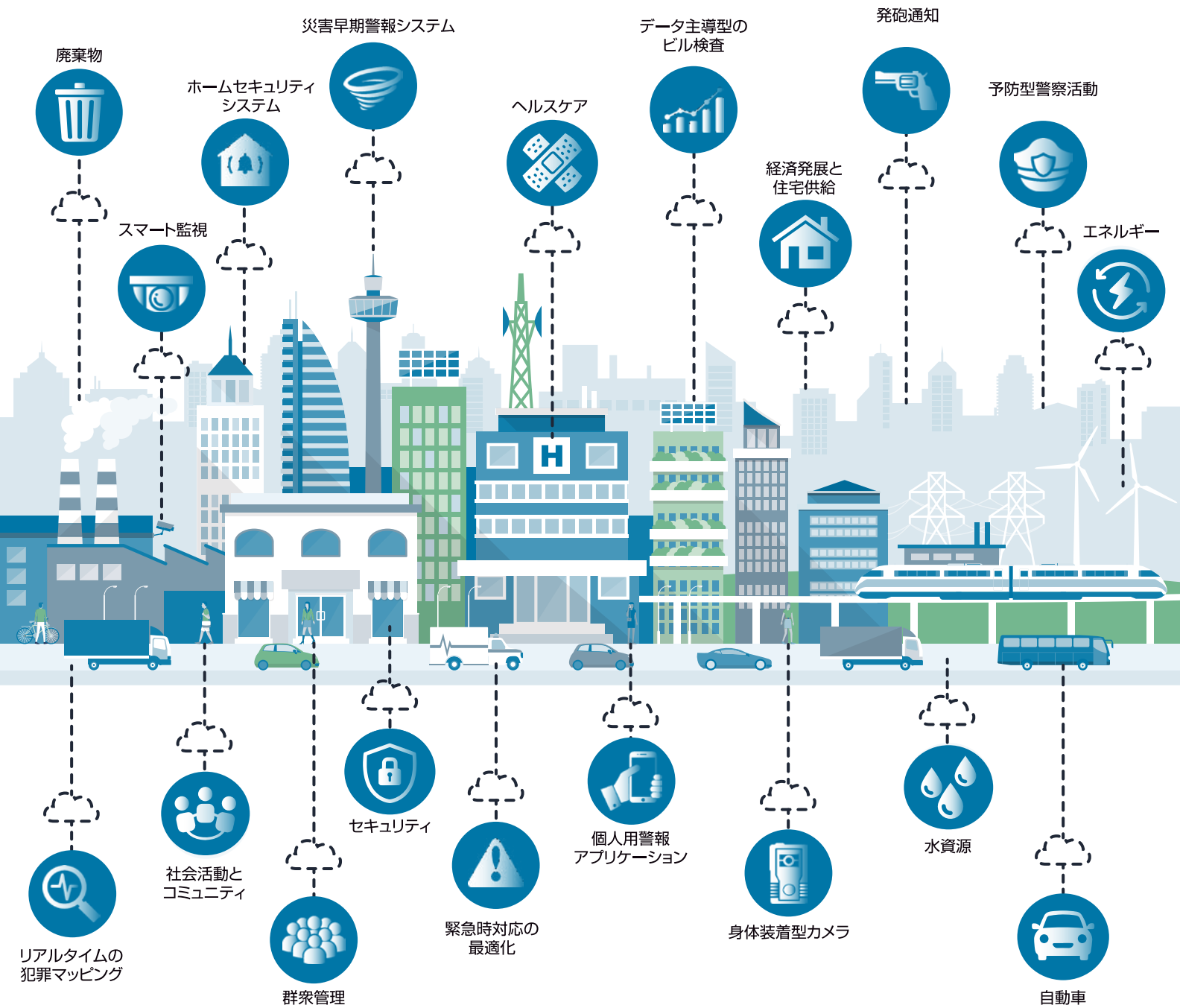
世界のセキュリティ企業上位50社

50 2020
SECURITY

**回復が見込まれるものの、
企業は慎重な姿勢を維持**

RECOVER

スマートシティにおけるクラウド映像監視



公共エリアに監視カメラを設置して、事故や犯罪などが発生した時により早く警報を出し、より適切な情報で第一応答者が迅速に対応できるように設計されたスマートシティ構想において、クラウドソリューションは不可欠です。マッキンゼーの『スマートシティ：より住みやすい未来のためのデジタルソリューション』レポートを参考に成功事例を見ていきます。

QRコードを読み込んで、ホワイトペーパーをダウンロード



ワールドワイド No.1 のクラウド映像監視システム

イーグルアイネットワークス株式会社

Tel:03-6868-5527 (代表)

Email: APACsales@een.com

www.een.com



最大**98%**の精度とパフォーマンス
信頼が高いAnalytics



IDIS Deep Learning Analytics (IDLA)

Powered by
IDIS Deep Learning Engine



誤作動による負荷を防ぐことで、コントロールルームに変化をもたらし、セキュリティチームの意識を高め、チームワークが向上します。強力な検出と認識、そして容易な検証と迅速な調査を可能にします。

商品に関するお問い合わせは
IDIS Co.,Ltd 日本正規代理店 株式会社セキュア secureinc.co.jp

東京本社 | 東京都新宿区西新宿2丁目6-1 新宿住友ビル 20F
TEL 03-6911-0660 FAX 03-6911-0664

 **IDIS** One Solution.
One Company.

SECURE

目次

特集

SECURITY 50

第一部 回復が見込まれるものの、 企業は慎重な姿勢を維持	6 - 13
第二部 セキュリティ50掲載企業の 2020年の回顧と2021年の予測	14 - 24
第三部 SECURITY 50 2020はコロナウィルス前の 堅調な2019年のデータ	26 - 29
ランキング 世界企業上位50社	30 - 31



短期連載

サイバー・セキュリティ	32 - 34
-------------	---------

導入事例

日高都市ガス	36 - 37
--------	---------

IPVMダイジェスト	4
産業ニュース	5
新製品情報	35

広告索引

広告主名 (ABC順)	掲載ページ
イーグルアイネットワークス	表二
IDIS	1
ジャバテル	3
リテールテックJAPAN 2021	25
SECURITY SHOW 2021	表四

雑誌版発行停止のご案内

提携誌a&s Internationalの雑誌版発行休止に伴い、a&s JAPAN雑誌版は本号を以て発行停止といたします。
今後はa&s JAPAN電子版 (<http://www.asj-corp.jp/>) を引き続きお読みください。

a&s JAPAN ©ASJ合同会社 2020年11-12月号 No.79
The Professional Magazine Providing Total Security Solutions

発行人 小森堅司 DTP サンフィール

a&s JAPANは、Messe Frankfurt New Era Media発行のa&s Internationalをはじめとするa&s各誌の独占翻訳権の特約、およびIPVMの抄訳記事掲載の承諾を得て発行するセキュリティ国際情報誌です。

ASJ合同会社
Advanced Security Journal LLC

- 広告に関するお問い合わせは
E-mail: komori@asj-corp.jp
- 購読に関するお問い合わせは
E-mail: info@asj-corp.jp
- 記事情報提供に関するお問い合わせは
E-mail: info@asj-corp.jp
- DM代行サービスおよび電子メール配信サービス
E-mail: komori@asj-corp.jp

当社では、企業の依頼によりDMまたは電子メールで情報をお届けすることがあります。これらのサービスでは、読者の皆様の個人情報を当該企業には一切公開しておりません。

DX (デジタルトランスフォーメーション) 無くして未来無し。

優れた「顧客体験(カスタマーエクスペリエンス)」を求める顧客に応えるためには、DXは欠かせません。しかしながら、まだDXを単にテクノロジーと考える企業は失敗します。実際にはイノベーションを生む組織への変革を意味します。私たちはDX実現に必要なソリューション、共有メディア・プラットフォームをあらゆる切り口でご提供ご提案します。

Genetec Security Center by **GSC** (ジェネティック社セキュリティセンター)

Docokame Media Streaming (どこカメメディアストリーミング)

eiROKU Security & Media Solution (エイロクセキュリティ&メディアソリューション)



YouTube
始めとする
CDNへの
中継機能



Genetec Security Center by **GSC**
ジェネティック社セキュリティセンター

1997年ファーストリリース、私達がお届けするIPビデオセキュリティー・ソリューションはカナダ・モントリオールにあるGenetec Inc. ジェネティック社の製品です。20年前、私はこの会社のプロダクトに触れた一瞬に将来が網膜に浮かび上がりました。名実ともに世界シェアNo.1、業界のリーダーとして比類なき成長と高度なソリューションをそして今この時も進化し続けています。アクセスコントロールとビデオを統一環境で高度なソリューションは唯一無二。



Docokame Media Streaming
どこカメメディアストリーミング

世界最先端ストリーミングテクノロジーWebRTCを貴方の手に、とてもリーズナブルでハイパフォーマンス抜きん出たWebRTCの実装と実績とその性能、安定性。■柔軟でカスタマイズ可能 ■あらゆるデバイスに配信 ■プログラマブルアーキテクチャ ■ライブ、およびオンデマンドコンテンツのストリーミング ■ライブストリームの記録とアーカイブ ■最適な視聴者体験のためのトランスコードストリーム



降臨 2014年セキュリティショーで発表。2019年みどりの日5月4日小石に埋もれて瀕死のミドリガメ(ミシシッピアカミミガメ)を発見。一年半で15cm以上に成長。
ライブ配信中



eiROKU Security & Media Solution
エイロク セキュリティ&メディアソリューション

2015年リリース、全く新しい視点で開発された、高機能で超リーズナブルなディープラーニングに基づいた映像分析エキスパートシステムです。Windows Linux Android Mac OSで利用可能。

■TLSセキュア接続 ■CUDA/QuickSync加速 ■FOA ■Webサーバー ■マルチサーバーおよびマルチクライアント接続 ■高度なアクセス権 ■プリセット、ガードツアー、ジョイスティックを含むPTZコントロール ■0-360° 画像の回転 ■サウンド検知 ■API(WEBAPI, REST API, JSON API) ■カスタマイズ(スクリプト、外部システムへのコマンドの送信) ■顔検出器と認識装置の自動トレーニング ■録画からの写真検索 ■滞在時間の追跡:人が店、モール、店で過ごした時間の顔ベースの追跡、最大滞在許容時間の検出 ■感情認識(幸福、悲しみ、中立、恐れ、怒り、嫌悪感、驚き) ■二重認証FaceID(スマートアクセスカードまたはQRコードによる顔認識) ■物体認識(人、動物、ペット、トラック/大型トラック、車、電車、オートバイ、自転車、航空機/飛行機、バス、ヨット/ボート、鳥、スポーツボール) ■色認識(発熱検出、信号違反の監視) ■群集検出器(乗客または訪問者のカウント、密度の監視、キューの検出) ■スポーツ追跡(ライブ放送用のスポーツゲームの中心を自動追跡) ■性別識別 ■年齢認識 ■安全装備(ヘルメット、作業着/ユニフォーム)の認識 ■マスク検出器(人々が医療用マスクを着用しているかどうかの検出) ■サウンドイベント検出器(銃声、悲鳴、赤ちゃんの泣き声、ガラスの破損、車の警報の音の認識) ■自動ナンバープレート認識(ANPR) ■速度検出器:制限速度違反の検出 ■PTZプリセットへの移動(PTZカメラのプリセットへの自動回転とその後に実行する一連のアクション) ■ONVIF(カメラの内蔵検出器またはその他の機能の使用) ■GPIOモジュール ■[Modbus] ■テキスト認識 ■魚眼カメラ歪み補正 ■多層eMap ■放棄されたオブジェクトの検出器 ■カメラのグループ化 ■煙探知器 ■SDカード同期 ■POS同期 ■ヒートマップ ■LDAPアクティブディレクトリ同期 HTTPリクエストセンサーとHTTPスイッチャーモジュール ■Pro版で独自のクラウドビデオ監視サービス ■動的プライバシーマスキング ■ビジーカウンター ■方向検出クロスライン検出器 ■自動オブジェクト追跡(PTZ追跡)と移動するオブジェクトの視覚化 ■問題が検出されたときに通知するサブカメラ・ジュ検出器 ■ブラウザでもPTZ制御 ■リモート(HTTPスイッチャー)およびローカル(ボタンスイッチャー)でのチェーンのクイックオン/オフ ■時間または選択した領域でモーションイベントをアーカイブで検索 ■RTSPおよびHTTPブロードキャスト: MJPEG, JPEG, H264などでストリーミングするIPカメラのエミュレーション ■Android, iPhone, iPad, その他のデバイスで利用可能なモバイルビュー ■モバイルデバイスを介したリモートビュー(Android, iPhone, iPadをサポート) ■音声付きのすべてのカメラのオンラインビュー ■設定、アーカイブ、カメラへの完全なリモートアクセス ■インターネット放送 ■あなたのサイトにカメラ画像を埋め込み可能性 ■動的IPアドレスでもリモートアクセス ■Webブラウザでのアーカイブの表示 ■などなど他多数



株式会社 ジャバテル
創業23年

TEL.06-6354-0100 FAX.06-6136-1155
www.javatel.co.jp info@javatel.co.jp

IPVM URL: <https://ipvm.com/>

IPVMは、セキュリティと映像監視に関する世界有数の情報提供サイト。

【特徴】

- 5,000件超のセキュリティ技術に関する報告
- 550件超のセキュリティおよび主要映像監視製品のテスト
- 豊富なソフトウェア・ツールによる評価とテスト
- 映像監視関係者向け教育と講座用情報の提供。
- メンバーからのコメントを含めた活発なコミュニティの形成

【有料メンバー】

- 100カ国超1万人以上のセキュリティ業界従事者、関係者

【掲載許諾】

本誌ではIPVMの許諾を得て、ウェブ上で無料閲覧することができる内容だけを掲載しています。閲覧するにはIPVMとの有料メンバー契約が必要です。IPVMに掲載されている内容は、一切無断転載です。

今回は誌面の都合上、タイトルだけの掲載となります。
詳細は下記にアクセスしてお読みください。
<http://www.asj-corp.jp/>



映像監視の歴史

ジョン・ホノヴィッチ 著

<https://ipvm.com/reports/history-video-surveillance>



ブリヴォ社アクセス・コントロールをテスト

ブライアン・ローズ&ジョン・スキャンラン 著

<https://ipvm.com/reports/brivo-tested>



ソフトウェア ツール12社の録画オンデマンド

IPVMチーム 著

<https://ipvm.com/reports/soft-tools-20>



ピクセルは品質でなく、可能性を決定

IPVMチーム 著

<https://ipvm.com/reports/pixels-determine-potential-not-quality>



対決!性別判定用映像解析

ロブ・キルパトリック 著

<https://ipvm.com/reports/gender-analytics>



対決!性別判定用映像解析

ロブ・キルパトリック 著

<https://ipvm.com/reports/gender-analytics>



中国のAI企業クラウドウォーク社の新規公開株と務を調査

イザベラ・チェン 著

<https://ipvm.com/reports/cloudwalk-ipo>



チリのサンティアゴで開催のHikvision共催のスマートシティ展を調査

ロバート・ウォーレン・ゴードン 著

<https://ipvm.com/reports/smartcity-santiago-2020>



2021年2月開講 映像監視101コース 50ドル割引

IPVMチーム 著

<https://ipvm.com/reports/video-101>



アッサ・アブロイ社、アクセス・コントロール・プラットフォーム企業Averics社を買収

ブライアン・ローズ 著

<https://ipvm.com/reports/assa-abloy-acquires-averics>

今回は誌面の都合上タイトルと関連URLの掲載となります。詳細は下記にアクセスしてお読みください。
<http://www.asj-corp.jp/>



ハイテクインター、神奈川県相模原市にプライベートLTEの実証実験ラボを新規オープン

<https://hytec.co.jp/>



アクロニス、サイバー脅威レポートを発表。 2021年は「強請の年」となる予測

<https://www.acronis.com/ja-jp/lp/cyberthreats-report-2020>



オプテックス、オランダに新子会社Optex Security B.V.を設立

<https://www.optex.co.jp/news/2020/1208.html>



ソニー、コミュニケーション通信端末『LM-01』と専用アプリを新たに開発。 見守りサービス『amue link(アミュリンク)』の提供を開始

<https://www.sony.co.jp/SonyInfo/News/Press/202012/20-1210/>



サンディスク株式会社、組織変更を伴うウエスタンデジタル合同会社への 商号変更

<https://www.westerndigital.com/ja-jp/company/newsroom/press-releases/2020/2020-11-24-sandisk-notice-of-change-of-trade-name>



ベリタス、ランサムウェア対策に関する調査で国内企業の課題を明らかに

<https://www.veritas.com/ja/jp/news-releases/2020-11-25-veritas-reveals-issues-for-domestic-companies-in-a-survey-on-ransomware-countermeasures>



パナソニック、音声認識P-VoT文字起こしサービスの機能をアップデート

<https://pvot.jpn.panasonic.com/>



NEC、ローカル5Gをサービス型で提供開始

https://jpn.nec.com/press/202011/20201126_02.html



アバスト、2021年の脅威予測を発表

<https://press.avast.com/ja-jp/avast-cybersecurity-experts-predict-covid-19-vaccination-scams-and-deepfake-disinformation-campaigns-for-2021>



クアルコム社、IPカメラSoC市場に参入

<https://www.asmag.com/showpost/32086.aspx?name=news>



2021年注目される技術動向トップ10

<https://www.asmag.com/showpost/32078.aspx?name=news>

回復が見込まれるものの、 企業は慎重な姿勢を維持

大半のセキュリティ企業の上昇曲線は2020年から下降曲線になるのか？ a&s誌の調査とSECURITY 50に掲載企業の財務報告書を見ると、どちらも第1四半期と第2四半期はマイナス成長となっている。多くの企業が第3四半期と第4四半期に以前の収益の損失を補うことを期待しているが、多くの国がまだコロナウィルスの被害を深刻に受けているため、結果は最小限にとどまるかもしれない。それでも、多くの人々はまだ回復の兆しがあると信じている。企業はパンデミックとの戦いを乗り切るために、引き続き慎重な姿勢で臨むことになるだろう。

50 2020 SECURITY

世界のセキュリティメーカー 上位10社 (2019年の製品売上実績より算出)

順位	会社名
1	Hikvision
2	Dahua
3	Assa Abloy(アッサ・アブロイ)
4	ボッシュ・セキュリティ・システムズ
5	アクシス・コミュニケーションズ
6	Univiewテクノロジーズ
7	Tiandyテクノロジーズ
8	Allegion
9	Hanwhaテックウィン
10	TKHグループ

セキュリティ業界、 コロナウィルスでの 過去10年間の 成長軌道から遠のく

2019年については、SECURITY 50掲載企業の総売上高は258.4億ドルで、2018年からの平均成長率は9.3%を記録した。しかし、これは全てコロナウィルスの前のことであり、過去10年間にきてきたセキュリティの成長軌道に終止符が打たれた可能性が高い。

ウィリアム・バオ a&s誌記者 著

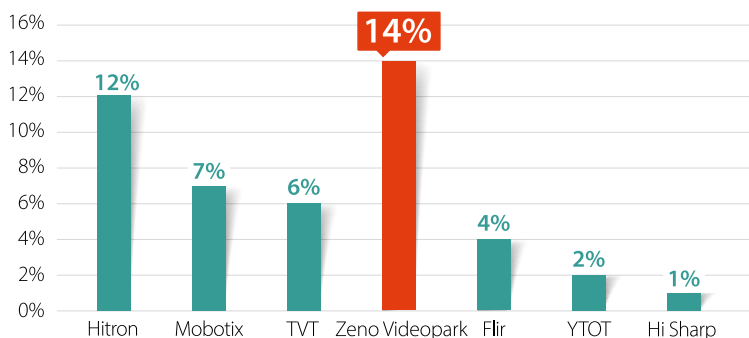
その本質性から、セキュリティは不況にかなりよく耐えてきた。2000年代初頭のドットコムバブルや2000年代後半のサブプライムローン危機など、最近の記憶の中で最悪の景気後退の時さえ、セキュリティの着実な成長は影響を受けていなかった。事実フロスト&サリヴァン社によると、世界のセキュリティ業界は、過去10年間で途切れることのない成長の記録を残し、平均7~10%で成長してきた。

そしてコロナウィルスの影響は、セキュリティ業界の数十年に及ぶ成長軌道から外れてしまう可能性があるほどの壊滅的なものだ。

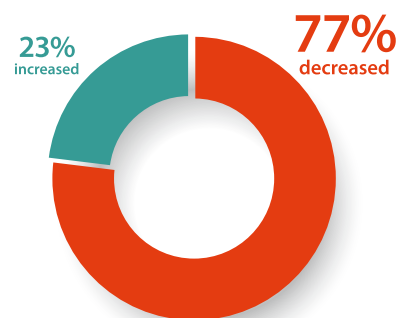
おそらく、セキュリティ企業が受ける影響を最も明確に示しているのは、昨年の同時期と比較した上半期の収益だ。2020年1月から6月までの収益をすでに開示しているSECURITY 50掲載企業34社のうち、27社が前年同期比でマイナス39%からマイナス1%とマイナス成長を報告している。上半期の前年同期比でプラス成長を報告したのは7社のみだった。平均すると、これら34社の上半期の前年同期比は10%の減少となった。

これは、総数283人のセキュリティ専門家が参加したasmag.com独自の調査と一致している。その中で、大多数(77%)が上半期の売上高が前年同期比で減

Positive Revenue Growth (2020 1H-2019 1H)



77 Percent of the respondents had their revenue decreased from Jan to June, 2020



少したことを挙げている。また、小売業、交通機関、教育機関市場が最も打撃を受けているとの回答もあった。交通機関の中では、空港セグメントが特に打撃を受けている。

フロスト&サリヴァン社セキュリティ担当業界アナリストのダニエル・ヴァンザント氏は、次のように述べている。「業界全体と同様に、全ての顧客セグメントでコロナウィルス前の成長予測は減少するだろうが、旅客輸送の停止や遅延、さらには市民に仕事や外出を控えるように指示した局地的な封鎖により、商業および企業、空港および航空業界市場は、最も急激な成長率の低下が見られるだろう」。

「当社の案件であるConOpsの開発を通じて、顧客である空港の地域固有のセキュリティ要件を特定することに依存している。しかし、コロナウィルスとそれに伴う経済的混乱は、ほとんどの空港の財務状況に打撃を与えた」とトランセキュア社CEOアート・コサトカ氏は述べている。

2020年に減速、その後2021年に下落の可能性あり

ヴァンザント氏によると、2020年のセキュリティは、エンドユーザが既に契約した案件の支払いを尊重するため、まだ小さな成長が見込まれている。

「成長率は過去10年間に業界が目撃してきたものよりも低くなるだろうが、

2020年には4.47%の成長が見込まれているのに対し、2019年には7%近くの成長が見込まれているが、2020年には完了して全額を支払う必要がある進行中の案件のために収益を得ることができるだけでなく、以下のように3月にパンデミックが世界経済に影響を及ぼす前に、既に合意されていた案件の完了と部分的な支払いが完了したことを意味している」と同氏は述べている。

しかし、2021年に向けては状況は大きく変わるだろう。エンドユーザによるセキュリティ支出の急激な縮小により、セキュリティ業界が減少する懸念がある。

「2021年は、業界の成長軌道の中でも非常に稀な例となるだろう。セキュリティ市場が衰退するのは数十年ぶりのことで、その原因の多くはパンデミック(大流行)期からの経済回復の遅れにある。全ての市場に成長の機会は依然として存在するが、2021年に利用可能な案件と資金調達の合計は、2020年と比較して以下のようになる」とヴァンザント氏は述べている。

「パンデミック前の水準には及ばない」。これは、asmag.comが話をした何人ものセキュリティ業界関係者と一致している。

「私が見てきたほとんど全ての予測では、2019年のパックスレベルが再び見られる可能性は低く、せいぜい70%程度で、2021年から2026年以降の小刻みな増加となるだろう」とコサトカ氏は述べている。

「パンデミックの経済的な影響は今後何年も続くと考えており、現在見られるのは氷山の一角に過ぎないと考えている。セキュリティ製品販売業者のほとんどは、パンデミック前に開始された案件の製品をまだ出荷している。これらの案件が完了すると、少なくとも次の2年後には、ほとんどの企業の収益は大幅に減少すると思われる。成長を経験する例外的な企業は少ないかもしれないが、ほとんどの企業の収益は大幅に減少するだろう」とシルバ・コンサルティング社代表マイケル・A・シルバ氏は述べている。

機会はどこにあるのか

パンデミックの影響で治安分野の伸びが激減している。短期的な衰退は避けられないかもしれない。では、セキュリティ企業が不況の中でどのように生き残っていくのかに注目する。セキュリティ企業が成功を収める方法の一つは、まだ利用可能な機会を見つけることだ。

空港と商業部門はパンデミックの影響でセキュリティ支出が最も急減している



セキュリティ・マーケット・グループ代表
ジーン・アーレンス氏



MitKatアドバイザリ・サービス社共同創業者&CEO
パワン・デサイ氏



コーボレート・ワーカー社取締役
フィリップ・ババジデ・エデュ氏



アラーム・オートマティカ社輸出部長
ディーン・クロプカール氏



トランセキュア社CEO
アート・コサトカ氏

ため、市場にまだ存在する成長機会の多くは、公共部門の支出に依存することになるだろう。

ヴァンザント氏は次のように述べている。「パンデミックの影響でスタッフや従業員を病気から守るため、在宅での仕事に役立つコロナウイルス関連のソリューションへの需要が急増している。これらには、組織ネットワークへの暗号化または保護されたアクセス、タッチレス・アクセスコントロール、高度な分析、体温上昇を検知するサーマル・ソリューションなどが含まれている。これらのソリューションを提供する供給企業は、需要が高まる中で受注を獲得するチャンスがある」。

そして、多くのベンダーは、既存のソリューションに目を向け、コロナウイルスに特化した新しい機能を追加できないかどうかを検討している。例えば、体温検知分析を変更して発熱を検知し、キュー管理機能を使用してスペース内の稼働率をカウントすることなどだ。顔認証ソリューションの供給企業は、フェイスマスクを装着したままで本人確認チェックを行うために、認識アルゴリズムを追加または再構成することを検討していると同氏は指摘している。

実際、今年上半期に成長を遂げた企業の分析によると、上半期の売上がサーマル・ソリューションによって増加した企業もある。その中には、MOBOTIX社やフリーア・システムズ社などが含まれている。

フリーア・システムズ社は第2四半期のプレスリリースで、(第2四半期の)産業用技術の売上高は前年同期比5.5%増となったが、これは主にコロナウイルス・パンデミックの影響で皮膚温度上昇ソリューションの需要が高まったことによるものだと述べている。

結論から言うと、セキュリティ業界はこ



れまでに経験したことのない状況に陥っている。小さくて一時的なものではあるが、衰退は避けられないかもしれない。顧客の要望に合ったソリューション、特にコロナウィルス対策に特化したソリューションを展開してこそ、企業は事業を獲得し、不況を乗り切ることができる。

パンデミックの個別市場への影響は非常に大きい。しかし、企業は最高の成果を上げた

パンデミックはセキュリティに大きな影響を与えており、案件の遅延や様々な業種からのキャンセルに悩まされている。しかし、本誌はコロナウィルスによく抵抗し、他の業種よりも比較的良い成績を収めている特定業種に注目したい。

パンデミックの影響で、様々なエンドユーザ企業がセキュリティ関連の予算を逼迫させている。283人のセキュリティ関係者が参加したasmag.comの調査によると、大多数(62%)が、主要顧客がセキュリティに割く予算を減らし、案件を保留にするかキャンセルしたと答えている。この傾向が顕著に表れている業種を尋ねたところ、61%が小売業を挙げ、次いで運輸業が42%、教育業が31%となっている。

交通機関では、特に空港はコロナウィルスの影響で大打撃を受けており、人々は旅行意欲を低下させている。そのため、トランセキュア社のように、主に空港案件に特化したセキュリティ企業は打撃を受けている。

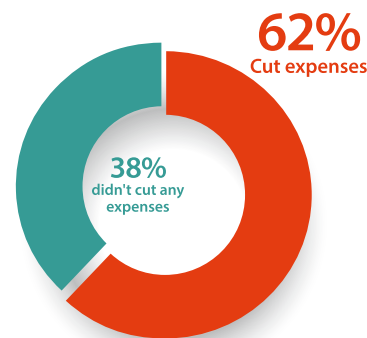
「空港は既に使用されていないターミナルを閉鎖し、空っぽの駐車場をマスク検査に使用し、売店を閉鎖し、何千人ものサポート要員や乗務員を解雇しているが、そのほとんどは2~3年後に仕事が戻ってくるのを待つことができない」とトランセキュア社CEOアート・コサトカ氏は述べている。セキュリティ業界の顧客である空港とその旅行者も同じ状況にあり、彼らの中には既に事業や生活を変更して、いつまでも乗り切ることができるようにしている人もいる。経済が再起動のために十分に安定するまでには、6~7年がかかると指摘する識者もいる。

業績が好調だった個別市場

しかし、コロナウィルス禍でも比較的好調な個別市場がある。電子商取引や技術系またヘルスケアへの投資を継続している。

MitKatアドバイザー・サービス社共同創業者兼CEOパワン・デサイ氏は、「これ

62 percent of the respondents reduced or cut expenses/workforce in 2020 to sustain their business



は本質的なサービス・カテゴリーでのFMCG(Fast Moving Consumer Goods:消費者向け日用消費財)と生産だ」と述べている。

ヘルスケア

デサイ氏が述べたように、特定のエンドユーザ施設は「必要不可欠な」事業とみなされ、ロックダウン命令が出されている中でも営業を続けることができる。その一つがヘルスケアで、コロナウィルスなどの患者をケアするために営業を続けているため、セキュリティを必要としている。「医療分野事業は活況を呈している。欠かせない医療従事者や警備員は賃金や給料が上がり、生命保険も確保された」とコーポレート・ワーカーズ社フィリップ・ババジデ・エドゥ取締役は話している。

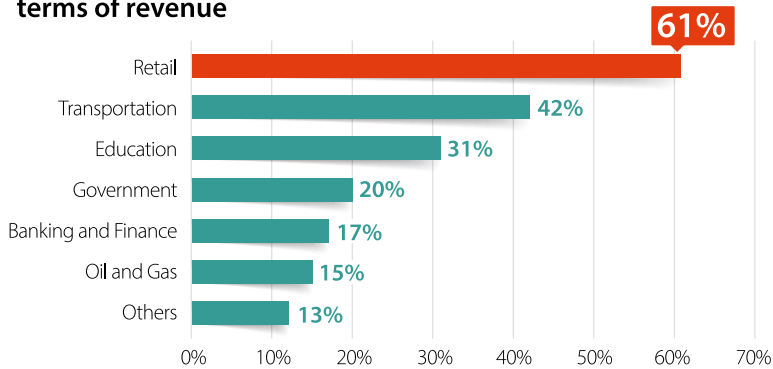
重要社会基盤

ダム、原子炉、変電所などの重要社会基盤もその例に入る。アフレイエテド・エンジニアーズ社セキュリティ市場グループ責任者ジーン・アーレンス氏は、パンデミックが発生している間もセキュリティへの投資を継続している業種の1つだと指摘している。

金融機関

金融分野も比較的順調だ。asmag.comの独自調査によると、コロナウィルス禍で収益の面でまだ最も成長している顧客を尋ねたところ、27%が金

Retail and Transportation were hurt the most in terms of revenue



融機関を挙げており、金融機関は開いているかどうかに関係なくセキュリティを必要としているという。金融機関は、顧客が彼らの資産を保護するためにセキュリティを探しているとして、ロックダウンの規制や自宅から作業スタッフ、スタッフの住宅やオフィスの両方のセキュリティ上の改善のために、この期間中に多くのお金を費やしてきた。ほとんどのサイトは空っぽになり、中には初めてのサイトもあり、日和見主義の犯罪者のターゲットになっている」とセーフガード・アラームズ社GMムンヤラジ・マボンガ氏は述べている。

データセンター

一方、データセンター業界では、ソリューション供給企業がより多くのクラウド製品を展開しているため、パンデミック状況下にデータセンター業界の牽引力が高まっている。

ガイドポスト・ソリューションズ社ジョン・トーレス社長は「企業がクラウド・ネットワークを拡大するにつれ、データセンターは急速に成長している。従業員のホームネットワークを介してデータを安全に共有することは大きなリスクを伴い、より強力なファイアウォールとセキュリティが必要となる」と述べている。

ICDセキュリティ・ソリューション社COOニコラス・ヤップ氏は「パンデミックの影響で事業や業務工程のデジタル化が進んでいるため、個別市場としてのデータセンターでは大きな成長が見られる。また、製薬会社、ハイテク企業、インターネット企業も引き続き事業を継続して、セキュリティに費用をかけている。これらの企業は、当社にとっても好成績を収めている」と語っている。

システム構築者とコンサルタントは、パンデミックの中で浮揚を維持する方法の話を共有

コロナウィルス禍のセキュリティ産業への影響は壊滅的だ。ロックダウン、閉鎖、



セーフガード・アラームズ社
GMムンヤラジ・マボンガ氏



キントロニクス社社長
ボブ・メスニック氏



シルヴィア・コンサルタント社
ミッシェルAシルヴィア氏

引きこもりなどが行われている中で、セキュリティ企業が不況の中でどのようにして事業を維持しているのかが知りたいところだ。

多くのシステム構築者とコンサルタントは、元々2020年は良い年と予想していたが、コロナウィルスの影響で潰されてしまい、上半期の成長は鈍化してしまった。

「コロナウィルスが流行する前、ガイドポスト・ソリューションズ社セキュリティ&技術部門は、記録的な年間成長率で推移していた。第1四半期の売上高は7年ぶりの高水準だった。パンデミックが発生し、企業が震え上がると、いくつかの主要なセキュリティ設計や評価の案件がキャンセルされたり、延期されたりした」と同社トーレス社長は述べている。

「第1四半期に海外機器メーカーとの契約と招待状を確保し、渡航ビザを取得してサンプルを持ち込む計画を立てていた。射撃場でのテスト用に確保した商品数を増やし、うまくいけば今年の第2四半期までに確定した注文を得ることができるはずだった。まだ何も達成していないのに、既に第4四半期に入っている」とコーポレート・ワーカーズ社取締役フィリップ・ババジデ・エドゥ氏は述べている。

在宅ワーク

パンデミックの影響で、スタッフや従業員はテレワークや在宅勤務をするようになり、連絡を取り合うために技術に頼るようになった。

「私は自宅で仕事をしているが、現在も継続している。この成功の鍵となったのは、自宅に仕事用スペースがあることと、それをサポートする技術システムのおかげだ」とアフリエイテッド・エンジニアーズ社セキュリティ市場グループ責任者ジーン・アーレンス氏は述べている。

「3月には社員全員が家に籠り、自宅の仕事用スペースを設置し、遠隔業務モデ



川に対応するために電話システムを変更した。一度だけ1人がオフィスに戻って、出荷と受領を処理した。在宅勤務もそれほど悪くないことがわかった」とキントロニクス社ボブ・メスニック社長は述べている。

「在宅勤務の効果の一つは、時間があっという間に過ぎたように感じることだ。3月だったのに、急に何ヶ月も経ってしまったという感覚になることもある。当社ではパンデミックの前から在宅ワークを実践していたので、日々の業務を新しい状況に非常に早く適応させることができた。現在は状況を見ながら、必要に応じて在宅ワークと社内ワークを併用している。しかし、社会的な距離が社員の生活の質を低下させているため、可能な限りオフィスでの適切な労働条件を確保しようとしている」とアラーム・オートマティカ社輸出担当部長ディーン・クロブカール氏は話している。

「インドと中国、東南アジアと日本、そしてオセアニアの同僚たちは、2020年にはいずれもどこかの段階で在宅ワークしており、インドとオセアニアそして中東アフリカのチームはそれを続けている。しかし、各地域で必要な許可が下りているため、当社のエンジニアはこの期間中、現場で案件業務やメンテナンス作業を継続することができる。また、在宅ワークは、社内外の両方の仕事にとって新たな試みだが、当社には効果的な連携と遠隔地での連絡方法を確保するための技術とツールがある」とICDセキュリティ・ソリューションズ社COOニコラス・ヤップ氏は説明している。

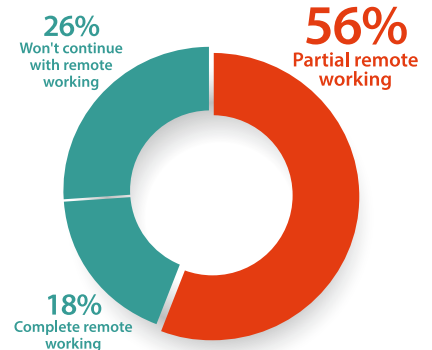
一部のセキュリティ関係者にとって、ロックダウンはトラウマになるような経験だった。

「ロックダウンは、それ自体が半刑務所のようなものだ。買物で外出して、食料だけを補充する日もあった。警備員にとっては地獄だった。何週間も何ヶ月も職場にいたり、無給で家にいたりしていた。当直中の警備員は、その間、開いているレストランや地元の飲食店を見つけることができず、パンやイワシが毎日の定期的な食べ物になってしまった」とエドゥ氏は語っている。その結果、警備員は当番のポストがなくなり、検問所さえもない。

対処法と浮上力の維持

パンデミックがセキュリティに壊滅的な被害をもたらしたにもかかわらず、シス

56 percent of the respondents may continue with a remote working model by end of 2020



テム構築者とコンサルタントは、事業を動かし続け、何らかの事業の持続可能性を維持する必要がある。そのために彼らが次の行動をとった。

顧客のロックダウン時のセキュリティの要望に応える

ロックダウン命令、閉鎖、事業活動の停止は、一部のエンドユーザが閉鎖期間中に事業体を保護するために必要なセキュリティの継続を止めることはできなかった。セキュリティ会社は、この需要を満たすために最善を尽くしている。

「我々の顧客は犯罪被害を経験し続け、解決策を求めて我々に救いの手を伸ばしている」とシルヴィア・コンサルタント社代表ミッシェルAシルヴィア氏は語っている。顧客先には、倉庫や企業のオフィスさらにレストランなどが含まれている。

同氏は「様々な場所が一時的に閉鎖された。多くの都市での市民不安と相まって、抗議活動が暴力的になったときに事業が損害を受けていることを経験があるからだ。さらにコロナウィルスのシャットダウンのために収益の損失を被っている。顧客の何人かは、セキュリティ対策の改善を求めてきている」と話している。

一方、セキュリティ関係者によると、ロックダウンや閉鎖は、顧客が既存のセキュリティ・システムを強化したり、アップグ

リードしたりする時期でもある。

「一部の顧客は、ロックダウンを従業員が不在中に建設事業を完了させる機会と捉えて、それにはセキュリティの改善が含まれている」とシルヴィア氏は説明している。

コロナウイルス関連ソリューションの需要に応える一方で、a&s誌記者が話を聞いた多くのシステム構築者やコンサルタントは、構成機器を既存システムに追加し顧客のパンデミック対策を強化している。

「当社は温度検知パネルとマスク検知パネルによる3つのソリューションを用意している。温度スクリーニング機能付きの顔認識パネルは非常に好評を得ているが、これらのパネルにも、既存の出入口アクセス・システムと統合することができる。様々な配線状況に対応したソリューションを提供している。また、非接触出入口開門や自動接触者追跡にも問い合わせが増えている。当社のタグ・ソリューションは、組織内全員の接触者追跡を提供する。各タグが連絡先情報を収集し、ゲートウェイに送信する。ゲートウェイは情報を中央のクラウド・データベースに送信する。組織内の誰かが病気になった場合、データベースを利用して、該当者が接触した全員を瞬時に見つけることができるため、病気の広がりを抑えることができる」とキントロニクス社ボブ・メスニック社長は紹介している。

さらに、パンデミックの状況の中、DIYによるホームセキュリティ・システムの需要が高まっており、ソリューション供給企業はその需要に応えるための取り組みを強化している。

「我々が気付いたことは、人々がより多くのリソースを自宅に投資しているということだ。そしてその安全性が求められている。DIYシステム用のシンプルで簡単設置ができるソリューションが、安全確保とセキュリティ分野でますます求められている。さらに、より多くの販売がオンラインで行われているのが特徴だ。このような事実から、今秋から新しい販売チャネルを開始し、DIYソリューションを提供するB2Cプラットフォームを立ち上げた。当社のウェブショップでは、ユーザ



ガイドポスト・ソリューションズ社ジョン・トーレス社長



フロスト&サリヴァン社産業アナリスト
ダニエル・ヴァンザント氏



ICDセキュリティ・ソリューションズ社COO
ニコラス・ヤップ氏

の手許にシンプルで簡単設置ができるセキュリティシステムを提供している」とクロブカール氏は述べている。

必要なサービスの提供

コロナウイルス禍の中でも、セキュリティ業界関係者は顧客に必要とされるサービスを提供している。「APAC地域全体でシステム導入サービス、保守サービス、専門的な組み込みサービス、コンサルティングサービス、先進的なソリューションを提供し続けている」とヤップ氏は述べ、「オンライン・トレーニング、データセンター監査/評価、サイバーセキュリティ、デューデリジェンス(企業の注意義務)、コロナウイルス・トラッカーとモバイルセキュリティ以下のサービスに対する需要が増加している」と話を続けた。

MitKat アドバイザリ・サービス社共同創業者兼CEOパワン・デサイ氏は、同社が成長を続けてきた主な理由は、回復力の高いサービスラインや技術、エコシステムへの投資、アジリティ(企業の機敏性)にある。また、パートナーとの信頼関係を強化する良い機会にもなった。そして、私は社員に「今は売る時ではなく、奉仕する時だ」と話していると言う。

また、パンデミックの間、DIYホームセキュリティシステムの需要が増加しており、ソリューションプロバイダーはこれらの需要を満たすための努力を強化してきた。

「私たちが気づいたのは、人々がより多くのリソースを自宅に投資しているということだ。そしてその安全性が求められている。また、DIYシステムのためのシンプルで迅速なソリューションは、保護とセキュリティの分野でますます求められている。さらに、より多くの販売がオンラインで行われているのを目の当たりにしている」とクロブカール氏は強調している

a&s





セキュリティ50 掲載企業の 2020年の回顧と 2021年の予測

by ブラサンス・アビ・トーマス(コンサルタント、フリー記者)著

ほとんどの業界と同様セキュリティ分野でも、コロナウィルスが進行中の案件を中止し、新規事業計画を延期したため、2020年の活動が減少したと見られている。IDC社報告書では、世界の映像監視市場だけでもパンデミックの影響で2%減少すると記載されている。

2020年初めにOMDIA社が発表した報告書では、コロナウィルスにより、ほとんどのカメラが製造されている中国での製造とサプライチェーンが混乱した後、パンデミックに起因する市場への潜在的なリスクを警告していた。中国はコロナウィルス発生から数ヶ月後に大部分がパンデミックから回復したが、政府がロックダウンを導入し、経済活動を制限している他の国では、リスクは市場需要の低下に移行した。

本稿では、コロナウィルスが主要セキュリティソリューション供給企業にどのような影響を与えたか、彼らがどのように課題に対処したか、そして来年に何を期待するかを探る。



SECURITY 50掲載企業が体験したコロナウィルスの衝撃

経済がロックダウンする中、進行中の案件は一時停止され、新たな計画は延期された。

コロナウィルスは2020年のセキュリティ産業に恐ろしい影響を与えたことに疑いはない。企業はいくらでも体裁を取り繕うことができるが、数字は嘘をつかない。2020年前半に落ち込んだ市場の需要はまだ回復していない。2020年はセキュリティ業界にとって危機の年だ。

コロナウィルスの産業への衝撃を徹底的に見直す必要があるのは今だろう。本稿では、セキュリティ・ソリューションの大手企業数社を対象とした定性調査に加え、数社を対象とした定量調査を実施した結果を紹介する。

ビジネスのあらゆる場面での苦戦

セキュリティ事業者を対象としたa&s誌の調査によると、回答企業の77%が今年1月から6月の間に収益が減少したことが分かった。35%の企業では、25%から50%の売上額の減少だった。残りの35%の企業では、売上高が25%落ち込んだ。これについて他に起因していることを指摘することも可能だが、現実にはコロナウィルスは、産業のあらゆる側面を傷つけている。

アクシス・コミュニケーションズ社CEOレイ・モーリソン氏は「コロナウィルスとパンデミックは当然のことながら、サプライチェーンなどの世界経済に影響を与えており、当社は世界各国からの特定の材料や技術に依存しているため、特に影響を受けている。当社の売上高は、コロナウィルスの発生前の予想を若干下回っていたが、着実に回復し、事業が徐々に正常な状態に戻ってきており、今後成長の旅を続けることができると見ている」と述べている。

影響の地域別差異

実際、この調査によると、回答企業の66%が映像監視部門の収益が減少し、回答企業の19%がアクセス・コントロール事業で打撃を被った。Hikvisionデジタル・テクノロジー社副社長キーン・ヤオ氏は、コロナウィルスの流行の性質上、一部の地域での影響が他の地域よりも深刻であることを指摘し、「パンデミックは、特

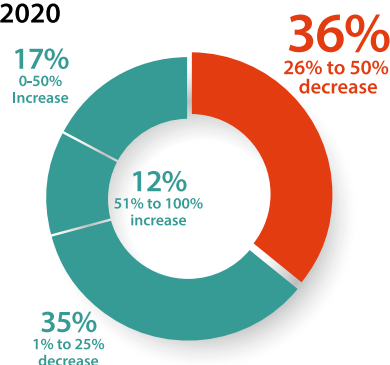
に第2波が発生した地域や国では、ロックダウンが行われた地域の経済に影響を与えた。一方で、発展途上国が最も大きな打撃を受けていることも分かった。ほとんどの政府は、パンデミックの影響を軽減するために、重要な緊急財政措置を採用している。このように世界的な傾向として、「セキュリティ市場における政府主導の事業や案件の機会が弱まっていることが挙げられる」と挙げている。

IDIS社ジュン・ジュン国際事業本部長は、韓国とシンガポール、台湾とニュージーランドが迅速にウィルスを制御できたことの証明を紹介している。

その結果、今年以降のGDPと経済見通しは欧米諸国の多くよりも良い状態になっているという。ロンドン、ロサンゼルス、マドリッド、ミラノ、パリなどの主要な経済センターは大きな打撃を受け、オーストラリアの一部も最近になってロックダウンに入ったばかりだ。

トランジション・ネットワークス社GMアニタ・クマール氏は、一部の顧客が不確実性のために案件の遅延を選択していることを認めている。しかしその一方で、CARES法(Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act: コロナウィルス支援・救済・経済保証法)の資金を受け取った米国の多くの都市が、より早く

36 percent of the respondents had a 26% to 50% revenue decrease in the first 6 months of 2020



案件を再開していることも目にしてはいる。

クマール氏は「当社顧客である自治体の中には、安定している都市や公共スペースを利用して、古い技術を更新し、安全と監視プログラムが最適に機能するようにしているところもある。欧州やアジアではパンデミックの到来が早かったため、当社の国際的なチームは2020年の初めに、より多くの影響を経験した」と説明している。

移動制限を実施するも打撃を受ける

パンデミックの影響で従来型のセキュリティ・ソリューションの市場は鈍化しているが、赤外線カメラや非接触型アクセス・コントロールなどのソリューションの需要は増加している。しかし、それでも国や都市を挙げてのロックダウンなどの政府の対策により、実施できる案件は限られている。

Suprema社CEOヤング・ムン氏は「コロナウィルスの影響は地域によって異なる。ロックダウンが長期化した地域では、製品やソリューションの導入など、物理的に事業を遂行することが困難になり、事業への影響が大きくなった。ロックダウンがなかった地域や短期間の地域では影響は少なく、昨年と比較して成長している。第3四半期以降、各国が厳しい対策を解除し、コロナウィルスの影響で中断していた事業や案件を再開するなど、回復の兆しが見えてきた」と説明している。

効果のあった戦略

損失と相殺するために経費を削減した企業もあった。BCDインタナショナル社CEOジェフ・バージェス氏は、「コロナウィルスは確かに事業に影響を与えており、2019年と同じような収益の伸びを経験することはないだろう。しかし、これまでのところ、わずかな収益の不足にかかわらず、旅費や展示会などの経費が少なかったこともあり、財務的には成功を収めている」と述べている。

被害を最小限に抑えることができたもう一つの企業がSpicaインタナショナル社だ。同社CEOトーン・スタノヴニク氏は、これはパンデミック前に会社の事業集約を変えたことに起因すると述べ、さらに「ここ数年、当社はクラウド技術をベースにした新製品ポートフォリオに注力していた。2019年と2020年の当社の成長はクラウド・ソリューションの収益が主力となっているため、素晴らしい先見の明のある決断だったと見ている。当社の重要な戦略的柱の一つは、前年比20%の健全な成長であり、毎年この目標に到達できることを嬉しく思っている。2019年もこの目標をなんとか達成することができた」と話している。

長持ちする可能性を有する変化

前代未聞のパンデミックがセキュリティ業界に与える影響は壊滅的だ。しかし、大手メーカーのほとんどは既に慎重ながらも楽観主義で前途を見ている。それでも、多くの変更を余儀なくされている。リモートワークの可能性を拡大し、従業員の能力を確保するための業務工程を導入している。ユーザの安全を確保しながら、従来通りのサービスを提供していく。今後数ヶ月の間に、これらの努力がどのような違いをもたらすかが明らかになるかもしれない。

コロナウィルス・ソリューションは、セキュリティ業界を混乱させた今年の唯一の救いの手だて

サーマルカメラ、非接触型アクセス・コントロール、分析への関心はこれまで以上に高まっている。従来型のセキュリティ・ソリューション市場は、今年は苦戦を強いられた。そのため、供給企業は差し迫った損失を相殺する代替分野を探して奔走しなければならなかった。

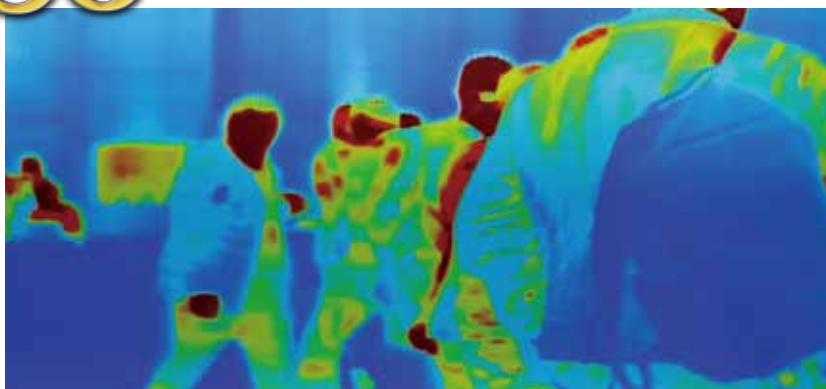
皮肉なことに、この問題自体が解決策を提供した。コロナウィルスに対処するために、顧客はサーマルカメラ、映像解析、非接触型アクセス・コントロール・システム、その他の同様のソリューションに目を向けた。

これを機に多くの企業が技術革新を行ったが、不具合がないわけではない。サーマルカメラは精度に不安があったにもかかわらず、人気のある製品となった。社会的距離表示器のような解析は刺激的すぎるかもしれないが、多くの顧客の目的には合致していた。指紋センサには誰も触れたくないため、顔認証が一世を風靡した。

持続するための新たな道

このような動きは、企業にとって、コロナウィルスの影響を緩和する方法を提供している。Genetec社クラウドサービス担当副社長兼最高セキュリティ責任者クリスチャン・モリン氏は、幾つかの分野では明らかに打撃を受けたものの、必要不可欠なサービスを提供する小売業分野では機能し続け、セキュリティ・サービスを必要としていたと指摘している。他の企業も同様の発言をしている。

MOBOTIX社CEOトーマス・ローストセン氏は、「ロックダウン以来、当社は赤外線画像ソリューションに対する需要が増加している。世界中の幾つかの空港では、



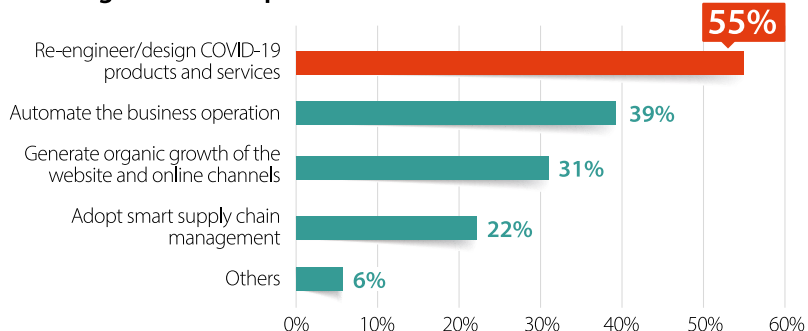
コロナウイルスから保護し軽減するための対策の一環として、赤外線監視システムを導入している。赤外線カメラは、携帯型機器よりもはるかに高速で効率的に表面温度を測定することができ、早期警告システムそのものだ。スタッフは、病気の可能性があるかどうかを調べるために、その人を隔離することができるので、他の旅行者は何の問題もなく旅行を続けることができる」と説明している。直近の数ヶ月間にサーマルカメラの信頼性の高いソリューションに対する高い需要により、MOBOTIX社は2019/2020年の最終見通しを発表し、年間11%の成長と利益の増加を計画している。

アクシス・コミュニケーションズ社CEOレイ・モーリソン氏は、パンデミックの影響で遠隔監視ソリューションへの関心と需要が高まっていることは間違いないと付け加えている。もちろん、パンデミックの間、スタッフは大量の患者数に対応しなければならず、距離を保つ必要があるため、信じられないほどのプレッシャーにさらされている。

「従来のセキュリティ技術は、医師が患者を遠隔で監視するために使用されてきたが、特に臨時開設した病院では、このような監視技術は医療従事者にとって大きな力となっている。映像・音声分析と組み合わせることで、患者の苦痛の兆候を検知することが可能になる。患者の様々なバイタルサイン(生命兆候)をモニターすることができる遠隔測定装置を追加することで、スタッフはリアルタイムで重要なデータを得ることができ、迅速な対応が可能になる」と同氏は紹介している。

熱体温モニタリング・ソリューションの需要の急速な高まりは、Dahua社にもチャンスをもたらしたと同社会長兼社長フ・リクワン氏は述べている。同社は、世

54 percent of the respondents try to re-engineer/design COVID-19 products and services



Hikvision社副社長
キーン・ヤオ氏



アクシス・コミュニケーションズ社CEO
レイ・モーリソン氏

界中の空港や交通機関のハブ(交通結節点)そしてオフィスや教育機関などで使用されているサーマルカメラ、温度監視機能を備えた入退室管理などの体温監視ソリューションで市場の需要に応えた。

柔軟性を保つ必要性

大企業とその経営陣は、自社の事業が以下のような問題に直面していることを認識している。前例のない回復力のテストであり、前に進むためにはピボット(戦略変更)能力が必要であることを示している。

IDIS社国際事業部門社長ジュン・ジュン氏は、これらの組織は新しい技術を採用するために、より戦略的な方策を取っていると述べている。これらのソリューションは、社会的な距離感や衛生面での当面の課題を解決し、業務効率の向上と従来は手作業で行われていたプロセスの自動化を通じて、収益や利益への影響を相殺し、柔軟性と拡張性を高めるために適応する必要がある。同氏は、セキュリティ業界には多くのチャンスがあることを意味していると付け加えてコメントを締めくくっている。

あらゆる業種のあらゆる企業が同じ課題に直面している。どの企業も、継続性の維持、顧客と従業員の信頼の構築、業務の最適化を図りながら、コロナウイルスの蔓延を抑えることに注力している。

セキュリティ産業がコロナウイルス発生時に顧客の適合感を確保する方法

全てがオンラインになったが、それだけで十分だろうか？パンデミックにより、企業は従業員の在宅勤務を認めざるを得なくなった。これは企業の新しい規範としてメディアで広く取り上げられた。しかし、コロナウイルスでオフィスの閉鎖や現場訪問中止が余儀なくされたため、企業が顧客との関わりをどう管理するかは議論されなかった。明らかな答はオンラインでの活動だ。多くのセキュリティ企業がウェビナーや製品のバーチャル展示会を提供し始めた。

しかし、どのようにして顧客の注意を長時間引きつけることができるだろうか？混乱に満ちたワールド・ワイド・ウェブを利用しているだろうか？

Genetec社クラウドサービス担当副社長兼最高セキュリティ責任者クリスチャン・モリン氏は、同社の業務全体を遠隔方式に移行したことを紹介している。サービスからフィールド・エンジニアリング、技術認証に至るまで、全てがオンライン化された。現実の展示会やセミナーに代わって、バーチャルなイベントを開催している。

従業員は顧客と同じくらい重要

Hikvision社副社長キーン・ヤオ氏は、オンライン顧客サービスへの投資を増やすなど、市場戦略はユーザ視点から導き出さなければならないと述べている。

さらに「例えば、パンデミックによりできないオフラインでの顧客コミュニケーションを補うために、幾つかのウェビナーを組織した。その後、製品面では、顧客の疫病予防への取り組みに関連した製品やソリューションのアップデートを幾つか紹介した。その一例として、温度スクリーニング赤外線カメラと社会的な距離感を持ったソリューションがあり、これは当社の人工知能の技術蓄積をフルに活用している」と述べている。

同時に、同社はこの間SMBアプリケーションに新たな機会を見出した。これまでの中小企業向けソリューションは、小売業における損失防止などの経営課題に関連したものがほとんどだった。しかし、今では従業員の安全確保に焦点が当て

られていると見られている。今後は、従業員の安全対策への要求がより顕著になっていくことをヤオ氏は実感しているという。

オプテックス社セキュリティ事業本部事業企画推進部長の辻智浩氏は、ウェビナーや縦型展示会を通じた顧客接点の拡大にも努めていると述べるとともに、まだまだ改善の余地はあることを付け加えている。

オンラインで普段通りのビジネスを目指して努力

パンデミックにもかかわらず、多くの企業が事業戦略を追求し続けた。

MOBOTIX社CEOトーマス・ラウステン氏は「自社製品やソリューションは、従業員や訪問者の危険な状況を防止するために役立ち、これらのソリューションを顧客に提供することもできる」説明している。さらに「当社の製品のさらなる新規開発とソリューションを提供している。当社は半年に一度、顧客やパートナーに向けて当社の革新さを発表しているが、これまでこのリズムを維持することが不可欠だった。



IDIS社国際事業部門社長
ジュン・ジュン氏



MOBOTIX社CEO
トーマス・ローステン氏



Suprema社CEO
ヤング・ムン氏



VIVOTEK社
製品開発部部長
ピーター・チャン氏

今年のグローバル・パートナー・カンファレンスに顧客を招待して何が新しいのかを披露することはできないが、オンライン会議の技術的なソリューションのおかげで、私たちは今でも世界に向けて発信することができている。バーチャルな展示会やイベントなど、顧客との接点がどのように変化したかを観察してみると、信じられないほどだ」と付け加えている。

バーチャル展示会

IDIS社国際事業部ジュン・ジュン社長は、他社と同じように働き方も適応してきたという。その中でも特に力を入れているのがバーチャル展示会だ。

同氏は「最近IDISバーチャル・ショーケースを開始した。これは、当社スタッフや流通・システム統合パートナーが、IntersecやIFSEC、ISC Westなどで当社ブースに顧客を案内する方法を、オンラインで再現したものだ。顧客はガイド付きのバーチャルツアーに参加することができ、訪問者は自分の時間に登録してブースを閲覧することもできる」と紹介している。

また、IDIS社はシステム構築者と協力して、回復力の高い分野や成長分野の映像事業を特定し、セキュリティを確保しているが、これらは地域によって異なる。同社は、米国の教育分野と物流分野での販売が好調で、大麻販売や生産と住宅市場で新たな成長が見られるとしている。

パンデミック以降も続くのか？

ここでの重要な問題は、これらの新しい潮流が今後も続くかどうかだ。アクシス・コミュニケーションズ社では、コロナウィルス後もオンラインでの取り組みを継続すると述べている。

同社CEOモーリソン氏はこう語る。「当社は、物理的なイベントからオンラインの顧客イベントや展示会へと移行してきた。当社はイノベーションのペースを維持し、予定していた新製品を予定通りすべて発表した。さらに、パンデミックが当社の持続可能な事業運営能力に影響を与えていないことを嬉しく思っている。実際、出張の制限により、環境への影響が少なく、今後も継続していく予定の新しいリモート・ソリューションを見つけることができた。とはいえ、パンデミックは、これらの戦略がどのように機能するかについて、業界に短期的な視点を与えているに過ぎない。致命的な問題は、ほとんどの分析がリモートワークにもかかわらず、どのように企業が継続してきたかに焦点を当てており、長期的には従業員や顧客に与える影響には焦点を当てていないということだ。ハイブリッド・ビジネスモデルは今後も存在するかもしれないが、その実際の効果はまだ明らかになっていない」。

さらなる一步を踏み出す

最後に、パンデミックの影響で、何社かのメーカーはオンラインによる顧客との連帯感の取り組みを超えた、より思慮深い行動をとるようになった。例えば、VIVOTEK社はウェビナーを通じた顧客との連帯感に重点を置いていた。しかし、世界がフェイスマスクや関連機器の調達に苦労していたコロナウィルス初期の数

日間、同社は助けの手を差し伸べた。

VIVOTEK社製品開発部門担当取締役ピーター・チャン氏は、「誰にとっても困難な時期であることを知っているので、当社はパートナーが健康で回復力のある生活を送れるように支援した。当社は、世界が不足に直面していた時にそれを必要としていた海外のパートナーの一部に洗浄可能なマスクカバーを送っただけでなく、顔用マスクとマスクシールドさらにソーシャル・ディスタンスを示す床貼用ステッカーなどを購入するなど、地域マーケティングで代理店をサポートした」ことを紹介している。

2021年、物理セキュリティ企業は何を期待しているのか

本欄での予測は、来年の需要と供給に光を当てている。2020年に何が起こったかに関わらず、成長はほとんどのセキュリティ企業が期待している。しかし、この成長を牽引するものは何かというのが重要な問題だ。パンデミックは従来の需要を混乱させた。コロナウィルス以前の需要に戻るのか、それともそれ以上のものを期待すべきなのか。

アクシス・コミュニケーションズ社CEOレイ・モーリソン氏は「この数ヶ月間に観察したところ、市場は今後も成長を続けると確信している。人々は安全を感じたいという基本的なニーズを持っており、監視システムは、プライベートであれ公共であれ、より安全で安心な環境を作るのに役立つ。非接触型アクセス・コントロール・ソリューションから小売店での来客数を数える技術に至るまで、パンデミックの間に登場した技術の多くは、パンデミック後も関連性があり、価値を提供することができる」と語っている。

IDIS社国際事業部門社長ジュン・ジュン氏も同様の考えを示し、2021年も継続

的な成長を期待している。

しかし、予防接種プログラムの進捗状況や効果など、世界の様々な段階で多くの変数や景気回復問題が存在する中で、正確な予測を立てることは困難だ。

コロナウイルス・ソリューションの需要が減少

ジュン氏は、「パンデミックに特化した一時的なソリューションの需要は、今後1年間で横ばいになる可能性が高い」と述べている。しかし、パンデミックに対応して実施されたセキュリティと保護対策の強化が新たな影響を与える可能性が高いことに留意すべきだ。あらゆるタイプの施設で、より高い基準が求められるようになる」と解釈している。

さらに同氏は、「一部の顧客にとっては、自動化と効率性の向上の必要性が非常に重要になる一方で、初期価格やソリューションのライフサイクル・コストにも目を向けるようになる。ディープラーニング(深層学習)解析の採用は、誤報対応やシステム操作者の疲労を軽減することで、運用コストを削減する上で大きな力となる。既に物体や徘徊者を検知するためのAI支援通知は、セキュリティに状況認識の向上、検知の改善や検証をもたらし、脅威や緊急事態への迅速な対応を可能にしている。メタデータはまた、調査を数時間から数分へと劇的にスピードアップするのに役立つ」と付け加えている。

解析のさらなる発展?

本誌記者が話を聞いたメーカーは、技術革新の面ではまだまだ先のことがあることを明らかにしている。

例えば、IDI社は2021年に小売業者、モール運営者、物流センター、倉庫運営者向けの落下検知ソリューションを発表予定している。これらの業種では、滑りや陶酔また転倒が頻繁に発生し、怪我や生産性の低下、高額な保険金請求、時間のかかる調査の原因となっている。ジュン氏は、映像監視における多層的な



Hanwhaテックウィン社
中東アフリカ&APAC営業
統括ユン・チャン・スウ氏



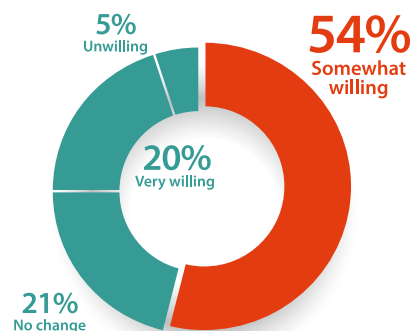
Genetec社クラウド・サービス
&最高セキュリティ責任者
担当副社長
クリスチャン・モリン氏



Dahua社会長兼社長
フ・リクアン氏



54 percent of the respondents said their customers are willing to adopt analytics or automation, compared to the past



サイバーセキュリティの需要は今後も続くだろうと付け加えている。もう一つ未来に続くものがある。

安全性への懸念は今後も続く

ワクチンが発見されたことで、赤外線カメラのようなソリューションの需要が減る可能性がある。しかし、パンデミック関連のソリューションが完全に撤退するとは考えていない企業もある。唯一の違いは、パンデミック関連ソリューションが大規模な統合システムの一部として登場する可能性があることだ。

「集中や収束は2021年も多くの分野で成長を牽引する重要な潮流であり、温度スクリーニング、マスク検出、フロー・コントロール(オーバーフロー制御機能)のための新しい技術やソリューションがエンドユーザにどのような価値をもたらすかを見ることを楽しみだ」とHikvision社副社長キーン・ヤオ氏は述べ、さらに「これらの技術は顧客にとって非常に有用で、業務効率を向上させるのに役立つと信じている。もちろん、今の課題は、これらの新しい技術が市場にどのように受け入れられるかだ。例えば、ユーザのシナリオにどのように技術を展開するかなど、市場の反応や受け入れなどを待つ必要があるかもしれない」と続けている。

Hanwhaテックウィン社中東アフリカ& APAC営業統括ユン・チャン・スウ氏は、「コロナウィルスは映像監視市場におけるAI技術の必要性を高め、現場での普及に向けた努力を大きく後押しした」と話し、「コロナウィルスの時代には、業務効率化の要求が高まっており、エッジベースのAI技術(物体検出と分類)や専門的な個別市場ソリューション(フェイスマスク検出、占有監視アプリケーション)がさらに発展するだろう」と述べている。

「5Gの発展により、AIoT(モノの人工知能)は、消費者向けのアプリケーションから産業レベルのアプリケーションへと拡大していく。」とDahua社会長兼社長フー・リクアン氏は述べている。それに加えて「センサ、カメラ、ネットワーク基盤、ビッグデータ、クラウド、AI技術は、AIoTの主要かつ中核的な推進力となるだろう。これまで監視は基本的なセキュリティ・サービスが中心だった。今ではコスト削減と効率化が可能になり、様々な業界やセグメントで視覚による管理の役割を果たしている」と語っている。

企業が最も必要としているもの

MOBOTIX社CEOトーマス・ローストセン氏は、機器の柔軟性が鍵であると述べている。世界中の企業は、コロナウィルスで数ヶ月から数年の準備をしているが、パンデミック後のことも考慮しなければならない。

そのため、コロナウィルスの後に別のタイプのソリューションを実施したり、別のアプリケーションにインストールしたりできるように、技術が十分に柔軟であることが重要だ。現在のセキュリティ・ソリューションは単なる監視ツールではなく、よりスマートな未来への投資であり、そのためには、様々な要求に対応できる柔軟性と汎用性を備えていなければならない



い。現在の状況では主に温熱設備が必要とされているが、体温検知がいずれ必要なくなった場合には、これらのアプリケーションを防火目的に再利用することができる。特に、生産施設では大被害をもたらす前に火災の可能性を検知でき、情報化された赤外線カメラの恩恵を受けることができる。また、建物への侵入を防ぐこともできる。このような需要は常に存在している。最終的には、枠にとらわれないアプリケーションを柔軟に考えられるかどうか、企業のパフォーマンスを決定づけることになる。

映像監視会社はHiSiliconの使用禁止にどう対応するか？

多くの企業のセキュリティ製品に不可欠な部品であったHiSilicon半導体の米国での使用禁止は、おそらく2019年最大ニュースの一つだった。この問題は政治レベルと産業レベルの間で行ったり来たりの告発が続いているが、業界はNDAAに準拠するためには代替案を見つける必要があるということを広く受け入れている。

本稿では、物理セキュリティ・ソリューションの大手メーカ数社が、米国でのこの新しい変化にどのように対処策を紹介する。

Hikvision社副社長キーン・ヤオ氏

創業時に確立した会社方針として、当社は製品設計過程で独占的な供給企業との関係に頼ったことは一度もない。2018年に始まった地政学的な不確実性が高まっていることを踏まえ、当社は重要な部品の代替供給計画に焦点を当ててきた。今後も、当社の持続可能で法令遵守に準拠した国際サプライチェーンを通じて、パートナーに高品質の製品とサービスを継続的に提供することに注力していく。

IDIS社国際事業本部長ジュン・ジュン氏

2020年8月に米国で行われたNDAAの変更と、サイバーセキュリティの強化に対する意識と需要が高まった結果、2019年半ばに価格面での「底辺競争」が終焉を迎えた。その後市場は安定してきた。短期的にはメーカはNDAA対応キットの価格を引き上げる余地が確かに増えるだろうが、全ての主要企業がHiSiliconチップセットからの移行を軌道に乗せているか、または準拠したラインアップを持っているため、これは短命に終わる可能性が高い。

また、大規模なエンドユーザやシステム構築者が米国での既存事業や将来の事業を検討しているため、NDAA準拠のカメラやレコーダの需要は米国だけでなく、欧州の多くの地域でも増加している。この傾向は今後も続く予想される。

Hanwhaテックウィン社中東アフリカ&APAC営業統括 ユン・チャン・スウ氏

NDAА対応製品のラインアップを拡充する。また、費用対効果の高いものからハイエンドまで幅広いラインアップに対応するために、新しいチップセットをストレージに埋め込んでいく。顧客が経験したくない購入障壁を取り除いていく。



BCDインタナショナル社
CEOジェフ・バーゲス氏

VIVOTEK社製品開発部部長ピーター・チャン氏

当社の場合、顧客の要求に合わせて異なるチップセット供給企業を選択する。価格を除いて、顧客はNDAА準拠、品質、付加価値をより気にしているからだ。

当社は2021年に多くのチップセット供給企業の見直しがあり、手頃な価格帯でより強力なチップセットを提供してもらえることを期待している。

2021年の成長を牽引する要因は二つあると考えている。一つはNDAА対応製品であり、もう一つはパンデミック後のソリューションだ。NDAАに関しては、2021年には厳しくなるだろう。HiSiliconは、以前は監視市場で最大の供給企業の1社だったが、米国では現在全供給企業にHiSilicon製品を使用した製品とサービスの提供を禁止している。この措置により、映像監視供給企業は、NDAАに準拠した代替オプションを選択するための変革を加速させることになる。



Spikaインタナショナル社
CEOトーン・スタノヴニク氏



トランジション・ネットワークス社
GMアニタ・クマル氏

Identiv社CEOスティーブン・ハンフリーズ氏

現在カメラ販売は行っていないが、カメラは当社にとり重要な統合製品だ。大規模な業務用ソリューションを展開し、さらに小規模なクラウドベースの展開も可能だ。禁止されていない企業のカメラが市場のニーズを埋めてくれると期待している。その結果、コストが若干増加する可能性はあるが、セキュリティの強化により、継続的な販売と将来の展開を促進することができる。



Identiv社CEO
スティーヴン・ハンフリーズ氏

最後に

米国での禁止をめぐる論争にもかかわらず、世界中の企業は、ビジネスのさらなる混乱を避けるために、代替チップセット・メーカーに注目している。コロナウィルスとそれに続く金融危機の影響で多くの企業が既に苦労している今の段階では、これは現実的な判断だ。しかし、HiSilicon製品の代替品として何か出てくるかは、今はまだわからない。

セキュリティ上位メーカーは、 2021年に市場需要が増加すると予測

セキュリティ案件が最初に展開するのはどの市場か?2020年の終わりを間近に控え、コロナウィルスのワクチンへの期待が高まっている。それに伴い、セキュリティ業界では、市場ごとに需要が増加する可能性があると考えている。当然のことながら、初期段階では他よりも需要が高まると予想される個別市場もある。本稿では大手セキュリティ製品メーカーが需要の急増が予想している業種を解説する。

物流・倉庫業

IDIS社国際事業本部長ジュン・ジュン氏は、eコマースの成長が続く中、物流分野には浮力があると見ています。同氏は、オンライン購入へのシフトが加速している中、流通・物流センターは業務を維持し、アップグレードしなければならず、今後もサプライチェーンの安全性を確保し、商品の出入りを追跡し、物理的・サイバー的な組織犯罪の標的にされるなどの外部の脅威を食い止めるために、より多くのソリューションを導入していくことになると予測している。

教育分野

MOBOTIX社CEOトーマス・ローストセン氏は、教育分野を大きな可能性を秘めていると挙げている。教育機関のセキュリティと安全性を確保することは、非常にセンシティブな問題で、幼稚園から高校まで、あるいは大学や私立の学習機関であっても、効果的な学習には落ち着いた安全な環境が必要だ。

同氏は、ハイエンドの映像技術が生徒を混乱から保護するのに役立つと述べている。顔認証を利用した侵入者の侵入防止、部屋や廊下の安全確保、赤外線カメラの使用による破壊行為や火災の防止など、オールラウンドなソリューションが



鍵を握っている。サイバーセキュリティを備えたオールラウンドなソリューションが不可欠となる。

米国の大麻産業

ジュン氏によると、急成長している米国の大麻市場も好調を維持しているようで、医療用だけでなく成人のレクリエーション用としても大麻の合法化が進んでいることから、市場アナリストは2027年まで最大20%のCAGR(年平均成長率)を維持すると予想している。

ヘルスケア

ローストセン氏は、医療従事者が限界を超えて活動し続けているため、ヘルスケア分野の需要が急増する可能性があるとしている。

コロナウィルスは、これまで以上にこの分野の重要性を示している。医療スタッフは平時でも毎日活動しており、彼らの責任と日々の業務は先端技術によりサポートされる大きな場面を提供している。例えば、患者が倒れたときに自動通知でサポートしたり、患者に通知したりすることができる。医療スタッフがすぐに状況が悪化する前に対応することができる。

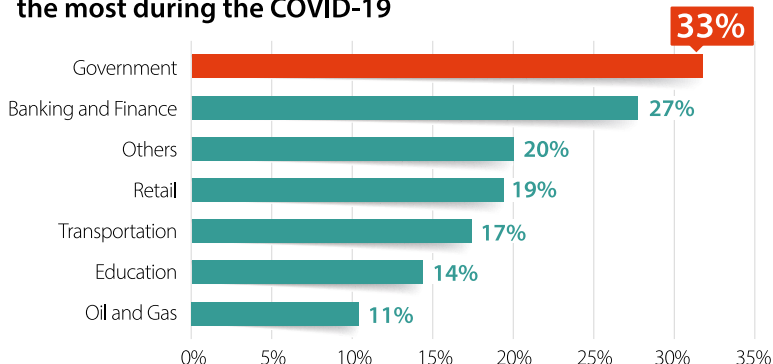
また、非常にストレスの多い仕事を楽にし、患者の幸福と安全を逃さないという信頼感を得ることができる。

リモートワーク

遠隔地での雇用を可能にする企業の新たな規範は、セキュリティ業界に新たな機会をもたらしている。より多くの人々が在宅で働くようになるにつれ、より広範な監視と保護が必要となる。

IDIS社ジュン氏は、欧米で住宅や中小企業のAV構築者との協業を通じて、セキュリティと安全性を高めるために監視を簡単に遠隔管理できるだけでなく、照明や音楽ストリーミング、HVACそしてモバイルアプリや音声による遠隔操作が可能で様々なIoT機器を統合したスマート自動化ソリューションの利便性と効率化

Government and Banking & Finance still grew the most during the COVID-19



の需要が高まっていると見ている。

その他の分野

産業界では、敷地内のあらゆる場所で高い安全性が求められているが、境界線の保護やアクセス・コントロールはそのほんの一部に過ぎない。さらに重要なのは、スタッフを保護するだけでなく、事業へのより大きな損害を防ぐことができるスマート防火のようなソリューションが鍵となるとローストセン氏は見ている。

同氏は、火災の発生を全く防ぐことができれば、火災が発生したときに対応する必要がなく、これは金銭的な被害だけでなく、人や職場への物理的な被害を避けることができるため、投資の価値を還元する上で非常に重要なことと指摘している。

コロナウィルス ゆっくりとしたペースでのソリューション

VIVOTEK社製品開発本部長ピーター・チャン氏は、2020年は群集制御ソリューションや温度検知ソリューションなど、コロナウィルス関連のソリューションの需要が増加したと述べている。この傾向は来年も続く可能性がある。多くの場所や国でコロナウィルス関連のソリューションが当たり前のように使用されるようになるため、この需要は来年に向けて緩やかではあるが継続すると予想されている。

同氏はまた、社会基盤をベースにした案件については、パンデミックが収束した時に復活することを期待しており、これらの案件は景気回復刺激剤として捉えられると見ている。

唯一の例外は物理的な小売業で、それは消費者の行動が永遠に変化しているからだ。小売業関連個別市場がコロナウィルス後の時代に回復するには時間がかかると見ている。



IMAGINATION & CREATION

ニューノーマルの
デジタル戦略

第37回流通情報システム総合展

リテールテック JAPAN 2021

2021. 3.9(火) → 12(金) 東京ビッグサイト 南ホール

10:00~17:00 (最終日のみ16:30まで) [主催] 日本経済新聞社

リテールテック OSAKA 2021

2021. 6.10(木) → 11(金)
インテックス大阪 6号館 Aゾーン

<http://www.retailtech.jp/>

2021年は
大阪でも
開催。

オンライン展
出展者募集中

SECURITY 50 2020は コロナウィルス前の 堅調な2019年のデータ

2020年のSECURITY50の分析によると、少なくとも2019年
末までは、業界は健全なペースで成長していた。

米中貿易戦争は中国企業に多少の影響を与えたが、マイナスの影
響のほとんどは中国の旺盛な内需によって相殺された。さらに、
以前と同様に映像監視業界は特定の手ブランドに支配されてお
り、この傾向は今後も続くと思われる。

ウィリアム・バオ(a&s誌記者)著

2019年に見られる成長、トップ10は基本的に変化なし

全体的に見て世界のセキュリティ業界は2019年も良い年だったが(もちろんこれはコロナウィルス以前の話)、その中でセキュリティ業界のトップ50社のうち37社が成長を記録した。平均すると50社は2018年から9.3%の成長を記録した。

今年のSECURITY 50の2019年の売上高上位10社は以下の通りだった。

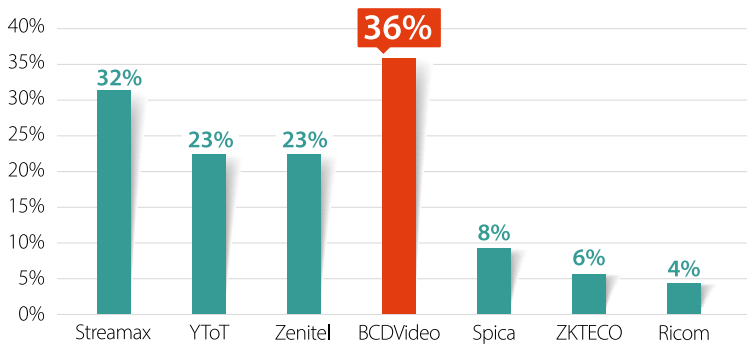
Hikvisionデジタル・テクノロジー、Dahuaテクノロジー、ASSA ABLOY、ボッシュ・セキュリティ・システムズ、アクシス・コミュニケーションズ、Univiewテクノロジー、Tiandyテクノロジー、Allegion、Hanwhaテックウィン、TKHグループ。昨年のランキングと比較して大きな変化はなかったが、フリー・システムズは商業事業部門の収益が減少したため、2019年の6位から2020年は13位に順位を落とした。

SECURITY 50に掲載されている全社を合わせた2019年の総売上高は258.4億ドルで、2018年からの平均成長率は9.3%だった。

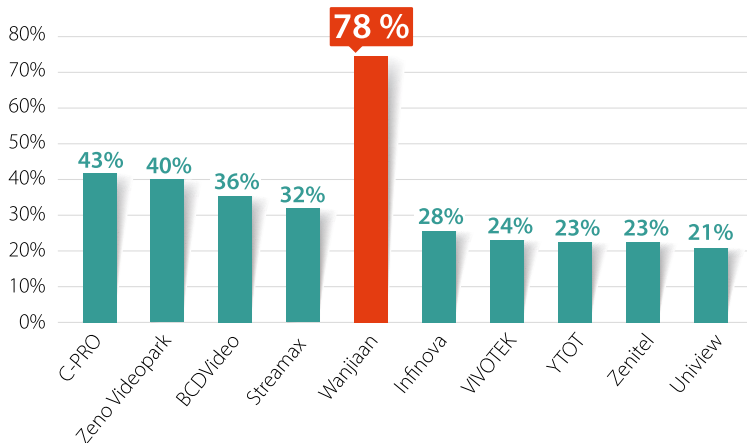
今年SECURITY 50に登場した新規企業は下記の通りだった。BCDインタナショナル、Fujian Forecamオプティクス、Spicaインタナショナル、Streamaxテクノロジー、Yutong オプティカル・テクノロジー、Zenitel、ZKTeco。これらを合わせた売上高は約9億3,700万米ドルで、SECURITY 50に掲載されている企業の約3.6%を占めている。

BCDインタナショナル社CEOジェフ・バージェス氏は次のように述べている。

2020 Newcomers (2019-2018 Growth)



Top 10 Revenue Growth (2019-2018)

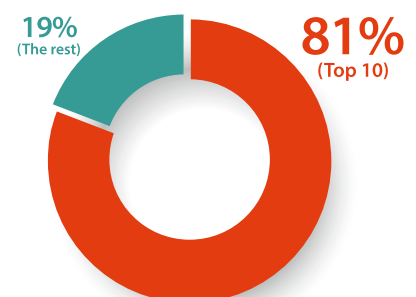


「当社の原動力となっているのは、決して満足していないことや、満足していることに安住していないことかもしれない。顧客の声に耳を傾け、ベンダーやパートナーと技術哲学を共有することで、当社は限界を押し広げることができる。また、取引パートナーの才能が知的財産の開発に繋がった。例えば、最近のDELLのiDRACやVMwareのGenetec Security Centerへの統合は、どちらもITサーバーームではなくデスクトップから1枚のガラスのサーバ管理を可能にしている」。

Spica社は伝統的にアドリア海地域で事業を展開しており、当社の収益のほとんどはこの地域から得ている。しかし、国際市場(アドリア海以外の25カ国での実績)が、ここ数年で同社の売り上げの多くを構成している。中東でのブームを経て、今ではアフリカとCEE地域の発展市場に力を入れており、マイクロソフト社との緊密な協力関係が成功している。また、同社のクラウド・ソリューションは、バルト海、スウェーデン、米国のような西側の新しい市場を開拓しており、2019年にはニューヨークに米国オフィスを開設した。

2018-2019年の成長率が最も高い上位10社は、Wanijiaan、C-PROエレクトロニクス、Zeno Videopark、BCD映像、Streamax テクノロジー、Infinova、

Top 10 account for 81% of the total 50 companies' revenue



VIVOTEK、Yutong オプティカル・テクノロジー Zenitel、Uniview テクノロジズとなっている。

中国の好調な国内市場

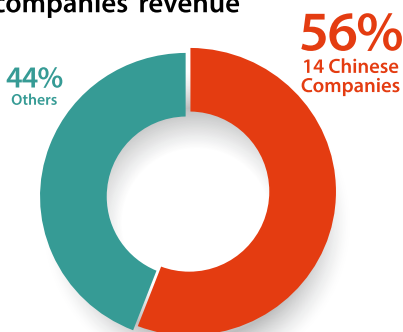
SECURITY 50の発表前に、まだ続いている米中貿易戦争が中国のセキュリティ企業に影響を与えているのかどうか注目していたが、数字を精査してみると、その影響は国内の収益で相殺されたと言える。

貿易戦争の一環である米国国防許可法 (NDAA) では、米国連邦政府が Hikvision社、Dahua社、Huawei社のセキュリティ製品や部品を使用することを禁止している。それにもかかわらず、Hikvision社とDahua社は、それぞれ77億ドルと38億ドルの収益で1位と2位の座を堅持している。

数字を詳しく調べてみると、両社の2018-2019年の成長率13.16%と10.5%は、2017年と2018年間の17.14%と25.58%からやや縮小していることがわかる。やはり両社の収益が米中競争の影響を受けていることを示した。

同様に純粋または大部分が輸出やOEM主導の中国企業は、貿易戦争の影響をより受けた。例えば、TVTは2018年から2019年にかけて4.3%の収益成長を報告した。同じ状況は、他の多くの

14 Chinese companies account for 56% of the total 50 companies' revenue



中規模から小規模の中国供給企業にも見られる。

しかし、その後貿易戦争によるあらゆるマイナスの影響は、中国の強力な堅実な内需によって相殺されている。実際2020年5月の中国政治協商会議と7月の政治局会議で、中国の指導者たちは、内需を今後数年間の成長を牽引するエンジンとして活用することを明確にした。そして、この政策はこれまでのところ好結果をもたらしている。最近、中国は2020年第3四半期のGDP成長率を前年同期比4.9%と発表したが、これは主に内需によるもので、世界の他の地域はコロナウィルスで苦しんでいた。

中国の堅調な内需は、SECURITY 50にもよく反映されている。今年のリストには合計14社の中国企業が掲載されているが、この14社合計で145億ドルの収益を上げており、これはSECURITY 50掲載企業の半分以上、正確には56%を占めている。さらに、この14社は貿易戦争の絶頂期の2018年から2019年にかけて平均20%の成長を達成した。HikvisionとDahuaはさておき、Uniview、Kedacom、Tiandyなどの中国企業のほとんどは、中国でかなりの規模の事業と案件数を持っている。

14社の中国企業のうち、13社が映像監視に力を入れている。言うまでもなく、映像監視技術は、政府と民間部門による採用により、中国ではかなり高度なものになっている。結局、2019年にコロナウィルスで全ての人がバランスを崩す前に、セキュリティの連勝が続いている。その収益の半分以上が、国内市場からのものと証明されている。中国のような内需、製造規模、コスト削減能力を達成できる国は他にはほとんどないため、セキュリティ分野での中国の主導的地位は、近い将来も変わらないと予想できる。

映像監視における大手ブランドの優位性

2020年のSECURITY 50にランクインした上位10社の映像監視会社は、映像監視の総売上高の大部分を占めており、映像監視におけるトップブランドの優位性が確立されており、近い将来も継続される可能性が高いことを示している。

今年もまた、映像監視はSECURITY50で最大の製品分類となっている。全体では、映像監視に焦点を当てた事業の全部または一部を展開している企業が38社ある。それらを合わせると、2018年から2019年までの総売上高は

208億米ドルに達している。

しかし、上位10位は映像監視企業全体の3分の1以下を占めているにもかかわらず、彼らの収益は決してそうではないことを指摘するのは興味深い。上位10社を合わせると、約177.6億ドルの総収入があり、合計208億ドルの85.5%を占めていた。

上位10社映像監視会社は、おなじみの大型ブランドでHikvision、Dahua、ボッシュ、アクシス、Uniview、Tiandy、Hanwhaテックウィン、Infinova、フリーア、VIVOTEK。前年比では、今年の上位10社は2019年とほとんど変わらない。変わったのは、彼らの収益が拡大したことだ。

これらの大企業は、収益規模の大きさ、市場での幅広いリーチ、パートナーのエコシステム、技術力などから、今後も映像監視の分野で優位に立ち続けていくだろう。

映像監視の有望な未来

映像監視のトップ企業が単一製品の販売から離れていることは、より明らかになってきている。むしろ彼らは、収益源を増やすために、例えば、政府やスマートシティそして交通機関など、様々な個別市場のソリューションや案件に焦点を当てている。

同様に、ニッチに特化した垂直的なソリューションに焦点を当てている映像監視会社は、純粋に単一製品に焦点を当てている会社よりも業績が良い傾向にある。

例えば、15位にランクインした中国を拠点とするStreamax テクノロジは、Security 50の新規企業であり、モバイル映像監視ソリューションに注力している。同社は2019年の収益成長率32.2%を達成した。同様に、同じくモバイル映像監視に力を入れている台湾のHi Sharpも8.13%の成長を達成し、台湾の同業他社よりも比較的良好的な結果となった。

AI、解析が重要性を増すコロナウイルス禍の下で

既にAIと解析は映像監視において大きな役割を果たしており、例えば異常行動を検知したり、VIPを認識したり、必要に応じてスタッフを追加派遣するなど、

セキュリティや運用上の目的でエンドユーザを支援している。現在、パンデミックの際には、解析とAIが病気の予防やコントロールにも役立つことがあり、これがパンデミック後の世界での潮流になることが期待されている。

「新基準として、経済的および社会的ダメージは既に第二波の可能性を減らす試みに政府の支出を余儀なくされており、これは公共施設、特に学校や国境でのコロナウイルス製品の需要を見るべきだ」とセーフガード・アラーム社GMムンヤラジ・マポンガ氏は述べている。

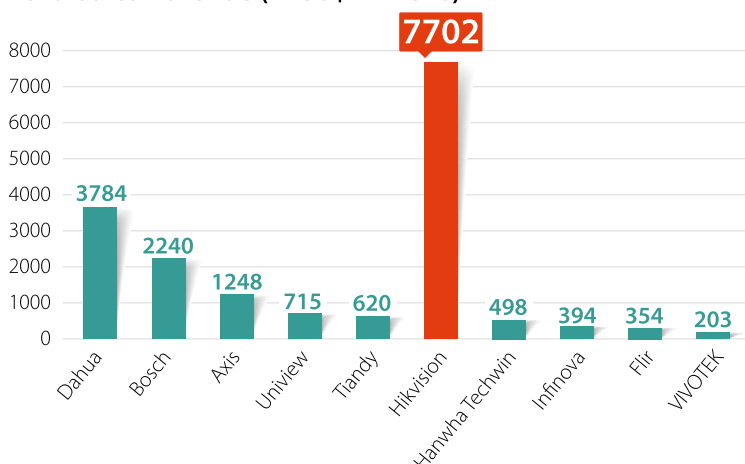
人々の動きや行動を追跡し、潜在的な汚染拡大のリスクに関するデータを提供するためにAIと統合されたCCTVがより一般的になる。

「技術分野に関しては、実際にパンデミックの影響で、映像監視や解析から、デジタルアクセスと物理的アクセスの両方を含むIDやアクセス管理ソリューション、イベント管理やSOC(セキュリティ・オペレーション・センター)ソリューションに至るまで、複数の技術能力に新たな関心が集まっている」とフロスト&サリバン社セキュリティ部門業界アナリストのダニエル・ヴァンザント氏は述べている。

映像監視、特に統合解析ソリューションを含むシステムは、顧客が従業員や顧客のために物理的な場所を再開できるようにするために不可欠であると同時に、距離や占有制限に関する公衆衛生プロトコルを積極的に監視できるようにすることができる。複数の導入ケースに対応できる解析ソリューション、つまり指定区域内の距離や人数を測定できるカウント解析は、多くのセキュリティチームがセキュリティ技術の購入を検討しているため、考慮すべき最上位のソリューションの一部となるだろう。



Top 10 Video Surveillance Companies - 2019 Sales Revenue (in US\$ Millions)



世界セキュリティ企業 上位50社

2020年 順位	2019年 順位	企業名	本社所在地	主要製品
1	1	Hikvisionデジタル・テクノロジー	中国	総合
2	2	Dahua テクノロジー	中国	総合
3	3	Assa Abloy (アッサ・アブロイ)	スウェーデン	入退システム
4	4	ボッシュ・セキュリティ・システムズ	ドイツ	総合
5	5	アクシス・コミュニケーションズ	スウェーデン	総合
6	7	Uniview テクノロジズ	中国	映像監視
7	9	Tiandy テクノロジズ	中国	映像監視
8	8	Allegion	米国	入退システム
9	11	Hanwhaテックウィン	韓国	映像監視
10	12	TKH グループ	オランダ	総合
11	13	アイホン	日本	内部通信
12	14	Infinova	中国	映像監視
13	6	フリアー・システムズ	米国	映像監視
14	-	ZKTECO	中国	総合
15	-	Streamax テクノロジー	中国	モバイル 映像監視
16	18	VIVOTEK	台湾	映像監視
17	17	Kedacom	中国	映像監視
18	-	Dongguan Yutong オプティカル・テクノロジー	中国	映像監視
19	15	CP プラス	インド	映像監視
20	16	Nedap	オランダ	総合
21	21	マイルストーン・システムズ	デンマーク	映像監視
22	25	タムロン	日本	映像監視 (Lens)
23	23	Commax	韓国	ホームオートメーション&自動化
24	24	オプテックス	日本	侵入検知
25	22	Raysharp	中国	映像監視
26	20	KOCOM	韓国	ホームオートメーション&自動化
27	32	Wanjiaanインターコネクテッド・テクノロジー	中国	映像監視
28	-	BCDVideo	米国	映像監視
29	-	IDIS	韓国	映像監視
30	26	TVTデジタル・テクノロジー	中国	映像監視
31	39	Magalセキュリティ・システムズ	イスラエル	総合
32	-	Zenitel	ベルギー	内部通信
33	29	Suprema	韓国	入退システム
34	-	Fujian Forecamオプティクス	中国	映像監視 (Lens)
35	28	MOBOTIX	ドイツ	映像監視
36	27	Napcoセキュリティ・テクノロジー	米国	総合
37	31	Identiv	米国	入退システム
38	36	C-PROエレクトロニクス	韓国	映像監視
39	30	Fermax	スペイン	入退システム
40	35	Costar テクノロジズ	米国	映像監視
41	33	DynaColor	台湾	映像監視
42	34	Synectics	英国	映像監視
43	38	IndigoVision	英国	映像監視
44	37	GeoVision	台湾	映像監視
45	40	Hitronシステムズ	韓国	映像監視
46	44	Zeon Videopark	中国	映像監視
47	43	ITXセキュリティ	韓国	映像監視
48	42	Hi Sharpエレクトロニクス	台湾	映像監視
49	-	Spicaインタナショナル	スロヴァキア	入退システム
50	45	ACTi	台湾	映像監視

2019年売上額 (米国百万\$)	2018年売上額 (米国百万\$)	年成長率 (2019-2018)	2019年利益額 (米国百万\$)	2018 Gross Profit (米国\$Mil.)	Gross Profit Growth (2019-2018)	2019年粗利率	2019年利益額 (米国百万\$)
7702.08	6806.53	13.16%	3602.07	3070.39	17%	46.77%	—
3784.29	3424.85	10.50%	1556.18	1272.72	22%	41.12%	506.3
3082.27	2666.22	15.60%	—	NA	—	—	—
2239.64	2217.25	1.01%	—	—	—	—	—
1247.75	1089.14	14.56%	—	—	—	—	—
714.91	589.00	21.38%	—	—	—	—	79.6
620.01	521.30	18.94%	245.65	199.87	23%	39.62%	66.3
599.34	573.66	4.48%	—	—	—	—	—
497.68	476.88	4.36%	250.49	223.66	12%	50.33%	23.6
459.94	434.88	5.76%	—	—	—	—	—
444.87	425.08	4.66%	199.40	191.82	4%	44.82%	26.6
394.11	307.15	28.31%	117.02	115.18	2%	29.69%	—
354.43	394.37	-10.13%	—	—	—	—	—
253.36	239.49	5.79%	115.12	93.97	22%	45.44%	31.2
226.29	171.15	32.22%	98.56	72.04	37%	43.56%	33.4
203.04	164.17	23.68%	66.01	—	13%	32.51%	10.0
200.74	168.04	19.46%	99.82	88.00	13%	49.73%	—
178.16	144.38	23.39%	39.48	32.50	21%	22.16%	16.7
173.21	223.51	-22.50%	39.19	49.03	-20%	—	0.0
164.60	172.69	-4.69%	—	—	—	—	—
153.90	140.10	9.85%	145.02	128.65	13%	94.23%	19.5
131.83	116.85	12.81%	—	—	—	—	—
122.76	123.88	-0.90%	24.55	26.43	-7%	20.00%	4.0
121.59	131.93	-7.84%	—	—	—	—	—
121.15	138.16	-12.31%	31.75	—	17%	26.21%	—
114.87	140.36	-18.16%	32.54	38.37	-15%	28.33%	12.1
112.58	63.08	78.46%	0.00	—	—	0.00%	—
93.96	69.26	35.66%	18.77	13.71	37%	19.98%	2.2
92.69	90.74	2.16%	27.87	27.53	1%	30.06%	—
92.05	88.25	4.30%	30.60	22.55	36%	33.24%	4.5
86.83	92.60	-6.23%	6.04	—	61%	6.95%	—
85.39	69.24	23.33%	4.39	3.54	24%	5.14%	4.2
84.32	72.80	15.83%	48.65	35.53	37%	57.70%	33.2
83.42	79.88	4.43%	26.88	27.37	-2%	32.22%	0.0
78.28	74.33	5.31%	4.78	—	31%	6.11%	2.0
77.31	85.51	-9.58%	43.59	—	-1%	56.38%	10.8
76.35	71.99	6.06%	—	—	—	—	—
73.25	51.05	43.49%	29.73	14.12	111%	40.59%	3358.4
72.02	70.12	2.71%	41.31	39.99	3%	57.35%	0.0
69.53	58.91	18.03%	26.57	21.75	22%	38.21%	-3.4
58.33	67.06	-13.02%	22.36	23.93	-7%	38.33%	7.3
51.70	48.27	7.11%	—	—	—	—	2.0
50.18	45.96	9.18%	28.94	26.40	10%	57.66%	1.3
44.71	47.92	-6.71%	17.77	15.98	11%	39.75%	0.8
29.76	34.97	-14.90%	-3.00	6.76	-144%	-10.09%	-15.3
29.24	20.94	39.64%	5.82	4.55	28%	19.90%	-5.5
27.33	23.73	15.16%	4.24	4.02	6%	15.51%	-4.3
26.83	24.81	8.13%	6.46	5.13	26%	24.06%	1.2
17.92	16.57	8.11%	—	—	—	—	—
17.41	18.87	-7.74%	7.42	7.69	-4%	42.60%	-1.8

イーグルアイのサイバーセキュリティ

イーグルアイネットワーク社

データ暗号化

暗号化とは、データの読み取り不能にすること(暗号化)だけでなく、それを再び読み取り可能な状態に戻すこと(復号化)が求められます。最もシンプルな種類の暗号化では、データの暗号化と復号化の両方に単一の文字セット(数字、文字、記号)を暗号化キーとして使用します。

イーグルアイは公開鍵暗号化と呼ばれる技術を使用しています。これは、非常に大きな数の組は特別な関係を有することができる数学的事実に基づいています。つまり、ある数を用いて暗号化したものは、その組となる数を用いることによってのみ復号化できます。またその逆も同様です。しかしそのうちのひとつの番号を知っていても、組となるもう一つの番号を知ることとはできません。これら組となる数の単純ではあるが破ることのできない関係により、様々な種類の信頼関係とデータセキュリティ機能が可能になります。

公開鍵暗号化は、公開鍵/秘密鍵暗号化を略したものです。一方の鍵を非公開にし、もう一方の鍵(公開鍵)を共有するだけで、以下の2つの重要な機能が確立されます。

■ソースの信頼性

秘密鍵によって暗号化された情報は、対応する公開鍵を使用して共有および復号化することができます。これにより、その情報源(秘密鍵の所有者)を検証できます。

■情報のプライバシー

公開鍵を使用して情報を暗号化すると、1人の人物(またはシステム)のみがそれを復号化できます(秘密鍵の所有者)。

「公開鍵」という用語は、「秘密の鍵」と共に用いられています。

●公開鍵と秘密鍵の管理

公開鍵と秘密鍵は、どこで生成されるのでしょうか。また安全に共有されるのでしょうか。こういった課題や問題は、デジタル証明書、公開鍵暗号化、公開鍵管理のための公開鍵基盤(PKI)に関する規格であるANSI X.509によって定義されています。

●デジタル証明書

デジタル証明書は、小さな電子署名ファイル群です。各ファイルには、デジタル証明書ファイルと、そのデータの信頼性と整合性を証明するための情報が含まれています。図3に示すように、公開鍵はデジタル証明書内の情報の一部です。

●デジタル証明書の利用方法

デジタル証明書には、例えば以下のような証明書の所有者が

意図する用途がリストされています。

- リモートコンピュータのIDを保証する
- リモートコンピュータにあなたのIDを確認させる
- ソフトウェアがその発行元から提供されたことを保証する
- ソフトウェア公開後の変更を保護する
- メールメッセージを保護する
- 現在の時刻でデータに署名することを許可する
- ディスク上のデータの暗号化を許可する
- インターネットへのセキュアな通信を許可する

イーグルアイはデジタル証明書で記録データを暗号化し、ユーザとEagle Eye Cloud VMS間、およびイーグルアイ・アプライアンスとVMS間でのセキュアな接続を確立します。

●イーグルアイのデジタル証明書の使用方法

イーグルアイでは、認証局(CA)と呼ばれるANSI X.509規格のデジタル証明書を使用します。CAは、証明書の発行に先立ち、保有者のIDを外部から検証が可能な信頼された機関であり、証明書の作成、管理、失効を行います。

イーグルアイはEagle Eye Cloud VMSへの接続の認証に、業界標準の第三者認証局によって発行されたデジタル証明書を使用しています。その証明書は、主要なWebブラウザによって信頼されています。イーグルアイ・アプライアンスへの接続にあたっては、イーグルアイは認証局(CA)として自身の証明書を発行します。その証明書はイーグルアイが信頼する証明書です。なぜなら、製品課程の一環のアプライアンスに証明書をインストールする物理工程を保証しているからです。イーグルアイのデジタル認証プロセスでは、イーグルアイのシステムと機器のみが許可されます。



Eagle Eye Cloud Data Center の認証

ブラウザとモバイルアプリの通信では、前述のように、Eagle Eye Cloud Data Center サーバはサードパーティのデジタル証明書を使用してセキュアなTLS 接続を確立します。ほとんどのブラウザでは、接続の確立に使用される証明書の内容を表示することができます。これによりユーザは実際にEagle Eye Cloud Data Center へ接続されていることを確認することができます。

■イーグルアイ・アプライアンスの認証

イーグルアイアプライアンスは自己署名デジタル証明書を使用してEagle Eye Cloud Data Centerに対して自分自身を認証します。

■送信データの暗号化

イーグルアイWeb アプリケーション、モバイルアプリ、およびAPI は、TLS (Transport Layer Security)を利用してHTTPS経由で通信します。TLSプロトコルは、2つの通信しているコンピュータ・アプリケーション間でプライバシーとデータの完全性を提供することを主な目的としています。TLS は以下の3つの方法を利用します。

- デジタル証明書を使用して通信アプリケーションを認証する
- 強力なデータ暗号化を利用して、確実に接続をプライベートにする
- 送信中のデータロスや改ざん防止の為、メッセージ認証コードを使用したメッセージの整合性チェックを行う

イーグルアイWeb アプリケーション、モバイルアプリ、およびAPIは、2048 ビットRSAキーを使用したSHA-256 セキュアハッシュ・アルゴリズムを使用して、TLSバージョン1.2 以降を使用しています。

■記録データの暗号化

記録データは、Bridge とEagle Eye Cloud Data Center の両方で、AES-256暗号規格を使用して保護されています。暗号化キーは、イーグルアイ・デジタル証明書を使用して保存・交換されます。

■ユーザ認証

Eagle Eye Cloud VMS は、ユーザアクセスのためのセキュアなログインを実現するために、二要素認証、Apple Touch ID による指紋認証、そしてファースト・レスポンド・リアルタイム・ビデオ・アクセスの方法を提供しています。

●二要素認証

ユーザとは、映像へのアクセスや、カメラを管理するためのイーグルアイ・アプリケーションにサインインする権限が与えられ

るイーグルアイのお客様です。二要素認証により、信頼できるユーザデバイス(PC、ラップトップ、タブレット、スマートフォン)からの接続のみで、カメラや映像へのアクセスを許可することで、強力なセキュリティが提供されます。信頼できないデバイスを利用してサインインしようとする、アクセスが拒否されます。二要素認証は、以下のメカニズムを利用します。

1.信頼済みデバイス

信頼済みデバイスは、二要素認証を利用して登録されたモバイルデバイスまたは特定のコンピュータ上のブラウザです。信頼済みデバイスとは、イーグルアイユーザに関連付けられています。

2.セキュリティコード

ユーザが新しいデバイスまたはブラウザを利用して初めてログインする際、信頼できるデバイスまたは電話番号に送信されるワンタイムコードです。

●Apple Touch ID による指紋認証

Eagle Eye Cloud VMS は、Apple Touch ID の指紋バイオメトリクスをサポートしており、第三者がパスワード入力をのぞき見る可能性を最小限に抑え、さらにログインをよりセキュアで便利にします。このメカニズムではiOS キーチェーンのパスワードストレージを利用し、ユーザの指紋でログインできるようにします。

●ファースト・レスポンド・リアルタイム・ビデオ・アクセス

Eagle Eye Cloud VMS では、無料のEagle Eye Viewer モバイル・アプリケーション、またはWebブラウザから緊急事態が発生した際、即座にリアルタイムで監視カメラにアクセスできるファーストレスポンド(第一応答者)を事前に定義できます。インシデントが発生した際、緊急対応のためのアクセス可能な担当者を事前に設定します。

ファースト・レスポンドに対しては、特定のカメラグループへのアクセスを限定することができます。例えば、屋外カメラと公共区域などに限定することができます。カメラは非公開の状態、ファースト・レスポンドとしてアクセスが許可されたユーザにのみアクセスが共有されます。ファースト・レスポンドのアクセスが有効になると、ファースト・レスポンドには、アクセスが許可されている特定のカメラへのリンクがメールで送信されます。リンクをクリックすると、アプリまたはブラウザからカメラを閲覧可能です。

■アプリケーション・セキュリティ

オペレーションシステム、Web サーバ、アプリケーションソフトウェアは常に最新かつ最もセキュアな状態にアップデートされています。API セキュリティは、イーグルアイアプリケーションとサードパーティのAPI の連携で実装されています。イーグ

ルアイは、開発プロセスの一環としてペネトレーションテストとアプリケーションスキャンを実行します。さらにEagle Eye Cloud VMS も定期的にペネトレーションテストが行われています。社内でペネトレーションテスト機能を保有する見込顧客に対しては、Eagle Eye Cloud VMS へのペネトレーションテストの実行をリクエストすることができます。

■顧客データ保護

ハードウェア及びソフトウェアの設定とマルチテナントのセキュリティにより、顧客データはそれぞれ別々に管理されています。各顧客は自社のライブ映像と記録映像、システム情報のみを閲覧できます。Eagle Eye Cloud VMS に接続しても、各顧客は他社システムの閲覧やデータへのアクセスをすることはできません。

■高度なネットワーク要件

一部の設備、特にクリティカルなインフラ設備は、監視カメラ映像ネットワークインフラの提供に特化した、高度な技術を持つIT 部門によって管理されています。イーグルアイは、顧客のネットワーク実施基準がEagle Eye Cloud VMSにも適用されることを保証するためのネットワーク要件に関してお客様と協力します。

■イーグルアイのセキュリティプラクティス

イーグルアイは、お客様情報の取り扱いにおいて、厳格なプライバシーおよび情報セキュリティ基準を適用しています。

当社の顧客契約には、法的に要求されている場合のような特別に定義された状況下を除き、当社が顧客の機密情報を開示することを禁止する機密保持規定が含まれています。当社の従業員は機密保持契約に署名し、当社の情報のプライバシーおよびセキュリティに関する方針および手順について訓練を受け、それに従います。例えば、パスワード管理ポリシーでは、推測されにくい強力なパスワードを使用すること、パスワードを頻繁に変更すること、パスワードをどこにも書き留めないことを要求しています。

イーグルアイは、あらゆるタイプの監視カメラシステムのすべてのユーザに対して、サイバーセキュリティに関する監視カメラシステムのベストプラクティスを採用することを発表しており、強く推奨しています。

まとめ

これまでに連載で紹介したEagle Eye Cloud VMSにおけるサイバーセキュリティの技術的対策の概要は下記の通りです。

■オンプレミス機器のサイバーセキュリティ

- インターネットからのインバウンド接続の拒否
- インターネットからカメラを隔離

- オープン・ネットワーク・ポートなしのサプライアンス製品
- カメラに存在するマルウェアからサプライアンスが防御
- サプライアンスはEagle Eye Cloud VMSへTLS接続を利用
- バッファデータおよびローカル記録映像の暗号化
- デジタル証明書によるサプライアンス認証
- お客様の高度なネットワーク要件に対する取り組み

■データセンターの物理セキュリティ

- 侵入検知システムにより設備の警戒
- バイオメトリック設備によるアクセスコントロール
- 24時間365日によるオンサイトセキュリティ担当者
- 24時間365日によるオンサイトでのライブおよび記録映像の監視
- セキュリティデスクによる訪問者IDの確認とログ
- 生体認証物理アクセスコントロール
- ラックやキャビネットのローカルキー管理
- データセンターまたはEagle Eye Cloud VMS にアクセスするイーグルアイ担当者の広範囲に及ぶスクリーニングとバックグラウンドチェック
- データセンターネットワークとネットワークセキュリティ
- ネットワーク境界ファイアウォール
- ネットワーク侵入検知システム
- ネットワークアドレス変換(NAT)
- データベース・サーバの隔離にしたネットワーク・セグメンテーション
- イーグルアイ社内ネットワークから、データセンター環境の論理的・物理的隔離

■冗長性

- Eagle Eye Cloud VMS の冗長化(アクティブ/アクティブとアクティブ/パッシブ)
- 映像データストレージの三重冗長アプリケーションとデータ・セキュリティ

■アプリケーションとデータセキュリティ

- サーバへの定期的な脆弱性スキャン
- 定期的なペネトレーション・テスト
- API レベルのセキュリティ
- 二要素認証のWeb とモバイル・アプリケーション
- モバイル機器の指紋認証
- Web とモバイルアプリケーションからEagle Eye Cloud VMS へのTLS 接続
- 記録映像のAES 暗号化
- マルチテナントによるデータ・セキュリティ管理

【問い合わせ先】イーグルアイネットワークス株式会社 03-6868-5527(代表)

パナソニックi-PROアイプロセンシングソリューションズ、 高精度なナンバー認識システム「NumberCATCH」を発売



本製品は、i-PRO製のAIプロセッサ搭載ネットワークカメラ単体で車両のナンバープレートを認識してデータ化し、映像監視ソフトウェアにデータを蓄積して、検索と照合を行うことが可能なシステム。図柄やアルファベット文字が含まれる車両ナンバーの認識にも対応した高い精度を持つとともに、赤外線投光器と組み合わせることで照度ゼロルクスの環境でも車両ナンバーをデータ化する特長を備えている。

●ネットワークカメラ単体で車両ナンバー※を高い精度で認識し、情報をデータ化

NumberCATCH IIでは、拡張ソフトウェア(WV-XAE202W)をインストールしたAIネットワークカメラ単体で4輪自動車の車両ナンバーを読み取ってデータ化する。図柄やアルファベット文字が含まれる車両ナンバーの認識にも対応し、ナンバー認識に最適なモードで高精度な認識を行う。また最大2つまで検知エリアを設定して、ナンバー認識が可能。赤外線投光器を併用することで、照度ゼロの環境でも車両ナ

ンバーを認識し、データ化することができる。

●映像監視ソフトウェアと同一のシステムで運用可能。すでに運用中の映像監視システムにもアドインが可能

AIネットワークカメラで読み取った車両ナンバーのデータは、PC上で稼働する映像監視ソフトウェア(WV-ASM300)と専用の拡張ソフトウェア(WV-ASE334W)により、データを蓄積し、予め登録しておいた情報との照合や、条件による検索を行うことができる。また、照合時にはディスプレイに表示するだけでなく、ゲートの開閉動作を行うなどの接点出力による外部機器との連携も可能。

●設計・設定を支援するツールを充実

「システムデザインツール」では、PCに取り込んだ平面図上にカメラと自動車をプロットして、PC上で車両ナンバーの撮影シミュレーションができるため、カメラの最適な設置位置を事前にシミュレーションが可能。

「i-PRO設定ツール」では、実際の車両ナンバーを撮影した画像から、画角や照度など高精度な認識を行うために必要な設定項目について、カメラの設定値などが最適になっているかを可視化することができ、設定時間の短縮と高精度なシステム構築を実現する。

■価格

●ナンバー認識アプリケーション WV-XAE202W オープン価格

●WV-XAE202W用機能拡張 WV-ASE334W オープン価格

■製品URL・https://sol.panasonic.biz/security/camera/ipro_extreme/ai/numbercatch/wv-xae202w/

店舗プランニング、Suprema社製顔認証入退室管理端末 「FaceStation F2」シリーズ3機種を販売開始

■製品ラインアップ

- 顔認証端末(FSF2-DB / FSF2-AB)
- 顔+指紋認証端末(FSF2-ODB)
- FaceStation F2用サーマルカメラ(オプション: TCM10-FSF2)

■主な特長

- フュージョンマッチング技術で実現した最高の顔認識性能
- ポストコロナ時代に向けた非接触・非対面ソリューション

■主な特長

- 同クラスで最大の認証方法をサポート
- 7インチのLCD画面とウォークスルーの顔認識機能

■製品URL

<https://www.tenpo.co.jp/product/access-system-terminal/3060/>



ライフラインを守るイーグルアイネットワークスのクラウド映像監視システムEagle Eye Cloud VMS

今回の導入事例は、ガス供給会社に取り組んでいる都市ガスシステムの予防保全に映像による可視化を導入した内容で、具体的にはガス供給会社の貯蔵設備であるガスホルダーから各事業者までの輸送経路の間にある地区ガバナ(整圧器)を対象とした映像監視システムです。



ガスホルダー



監視カメラ

設備の可視化の必要性

ガス輸送経路は、圧力計や各種警報計器により安全な供給を実現しています。ガス供給会社の敷地内にあるガスホルダーは、計装機器と映像監視による厳重な体制が整備されています。

一方、ガス供給区域内に設置してある複数の地区ガバナに対しては、一般的には圧力計や各種警報計器による監視と保安担当者の巡回による目視確認を実施しています。しかし目視確認には時間的な制約や地理的な状況そして人的負担などがあり、課題解決が急がれています。

そこで、埼玉県日高市にあるガス供給企業の日高都市ガス(株)は、供給区域内にある複数の地区ガバナに映像監視システムを設置しました。この導入により24時間365日管制室内で遠隔で映像監視することができ、何らかの事態の発生や発生が懸念される状況を把握することができた場合、即座に対応することができるようになりました。

導入時の課題

同社で遠隔による映像監視システムの導入を検討した際に、幾つかの課題が明らかになりました。

●映像監視システムの管理

一般的な映像監視システムの場合、監視カメラと録画機器としてインターネット接続機器で実現することができますが、ライフライン管理という重要性から厳格な情報およびサイバーセキュリティ体制を確立しなければなりません。

●システム・メンテナンスの負担

また、インターネット通信状況の確認やカメラと記録機器等のメンテナンスなどについて、担当者の配置による人的および経済的負担を考慮しなければなりません。また、サイバーセキュリティをはじめITに関する様々な事態の迅速な解決も懸念材料です。

●情報の保全および共有化の確立

ガス保安管理責任者は、あらゆる状態を想定して遠隔映像監視システムで得ることができた情報を「いつでも、どこでも」確認することができる必要があります。

Eagle Eye Cloud VMSを導入

日高都市ガス(株)がイーグルアイネットワークスのクラウド映像監視システムの導入を決めたのは、下記の理由からでした。

●専任システム担当者が不要

Eagle Eye Cloud VMSは、導入後の管理をイーグルアイネットワークスのスタッフが担当するため、日高都市ガス(株)はシステム管理で負担することがなく、映像監視内容の確認に集中することができます。

●システム・メンテナンスの負担の軽減化

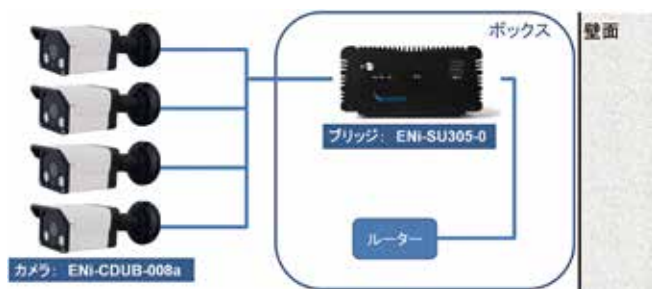
Eagle Eye Cloud VMSでは、ローカルに設置する録画機器でなくクラウドシステムを使用するため、録画機器のサポートやメンテナンスの必要がなく、また監視カメラと通信システムの遠隔管理が可能のため、導入側の日高都市ガス(株)はシステム全体のメンテナンスから解放されます。

●情報の保全と共有化の実現

Eagle Eye Cloud VMSで得られた情報は、厳格な規定に基づいて権限を持つ者だけが予め設定されたPCでのみアクセスすることができます。また、Eagle Eye Cloud VMSのミッションクリティカルなセキュリティ機能により、外部への漏洩や無権限者や無承認機器からのアクセスを防御することができます。

システムの構成

本案件のハードウェア構成は、屋外用バレット型カメラEni-CDUB-008a、最大15台のカメラが接続することができるブリッジeNi-SU305-0、そしてルータです。



中央管制室右端にあるのが警報器



映像監視の全体画面



監視箇所の一カ所を拡大した画面

Eagle Eye EN-CDUB-008Aは、コストが最適化された高性能1080p屋外電動カメラで、昼夜を問わず鮮明にするために必要な全ての機能が組み込まれています。

Eagle Eye eNi-SU305-0は、遠隔から管理可能なPoEカメラポートを4つ搭載し、過酷な環境に耐久の産業用用途に設計されています。騒音を考慮したファンレス設計と、広い温度範囲カバーしています。

導入効果

今回、地区ガバナにイーグルアイネットワークスのクラウド映像監視システムを導入したことで、次のような効果も得られました。

●負荷の少ない管理とメンテナンスの実現

特筆すべき点は、イーグルアイネットワークス側がオフショアでシステム管理とメンテナンスを一手に引き受け、通信状況や機器の死活状況などシステムの各部を担当していることです。これにより、ユーザもシステム構築企業も正常な運用を確保することができます。その結果、日高都市ガス㈱はシステムの維持と管理の業務から解放されました。

●「いつでも、どこでも」閲覧で対応の迅速化を実現

権限者は承認されたPCで社内でも自宅でもリアルタイムに地区ガバナを視認することができます。そのため、イベント発生時でも現状確認も速やかに現状確認することができます。

●出動回数の減少

これまで現地に赴き目視確認するための出動回数が、地区ガバナの遠隔監視により大きく減少しました。その結果、24時間365日という過酷な監視体制での負担が軽減されました。

●副次効果

地区ガバナの監視映像は、周辺区域の映像も記録しモニタリングすることができるため、これまでに、大雨時の近辺にある水路の溢水を確認することができ、地区ガバナへの浸水の回避や車両による防御フェンスへの損傷を検出することができました。

今後の展望

日高都市ガス㈱は、既に遠隔映像監視システムを導入して大きな効果を得られましたが、さらにシステムを改善したいと考えています。

●映像監視範囲の拡大

地区ガバナの敷地は9㎡から100㎡まで幾つかの広さがあり、映像監視範囲が異なります。そこで、現在使用中の固定カメラをPTZカメラや360度カメラなどと置き換えて、敷地面積や副次用途に合わせて映像監視範囲を拡大することができないか検討しています。

イーグルアイネットワークスでは、Eagle Eye Cloud VMSが複数のサードパーティ製カメラをサポートしているため、最適なカメラへの置き換えは可能です。

●より頑強な監視機器の導入

今後自然被害や人的被害の発生に備えて、これまで以上に耐衝撃型や防爆型などといった頑強な製品の導入を考えています。法的な規制や要件また導入台数とコスト面を含めて対応策を検討しています。

●バックアップ電源の確保

一般的に100Vのバックアップ電源では3時間程度しか電源を確保することができないので、さらに長時間確保したいという希望があります。これに対しては、24Vのバックアップ電源で8時間以上の電源確保を計画しています。

まとめ

このように、イーグルアイネットワークスのEagle Eye Cloud VMSは、これまで導入事例が希少であったライフラインの一つであるガス供給システム市場を新たに開拓しました。

日高都市ガス株式会社

- 主要業務 一般ガス事業、ガス器具関連の販売事業、液化石油ガス販売事業など
- 供給地区 日高市高麗川地区、武蔵台地区の約7,000件
- 本社 〒350-1233埼玉県日高市下鹿山473
- 電話 042-989-4041 ●FAX 042-989-2797
- URL <https://www.ht-gas.co.jp/> ●代表者 代表取締役 塚越 二喜男

イーグルアイネットワークス株式会社

- 主要製品 クラウド映像監視システム
- 本社 東京都渋谷区代官山8-5 代官山8.5ビル4階
- 電話 03-6868-5387(代)
- URL <https://www.een.com/ja/>
- 代表者 代表取締役 ディーン・ドレイコ

第29回 セキュリティ・安全管理総合展

SECURITY SHOW

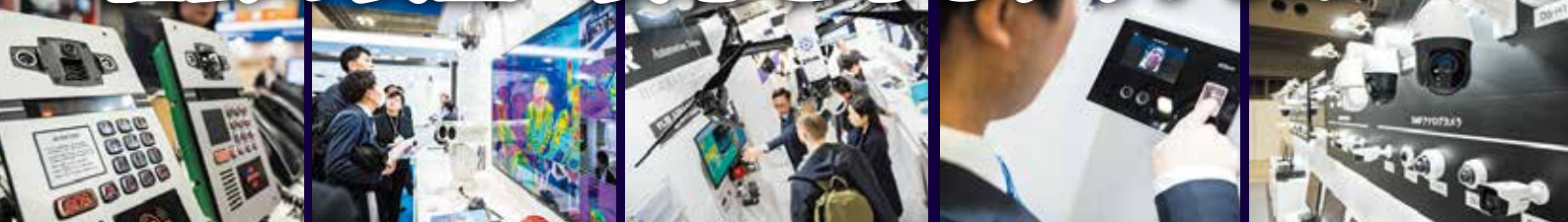
Online 2021

出展者募集中

リアルな展示会とハイブリッドで初のオンライン開催!



社会の安全・安心を守るテクノロジー



本資料に掲載の写真は2019年のリアル会場のものです。

展示分野



総合セキュリティ



防犯建物部品



センサー・アラーム



テロ対策



ホームセキュリティ



ネットワークカメラ & クラウド



AI・映像解析



災害対策



IoT・情報セキュリティ



店舗・オフィスセキュリティ



感染症対策マテリアル



感染症対策テック

2021年3月9日(火) - 3月12日(金)

お問い合わせ先: 日本経済新聞社 イベント・企画ユニット事業部

主催 日本経済新聞社
<http://www.securityshow.jp/>
Tel: 03-6256-7355 info@securityshow.jp

NIKKEI MESSE
街づくり・店づくり総合展